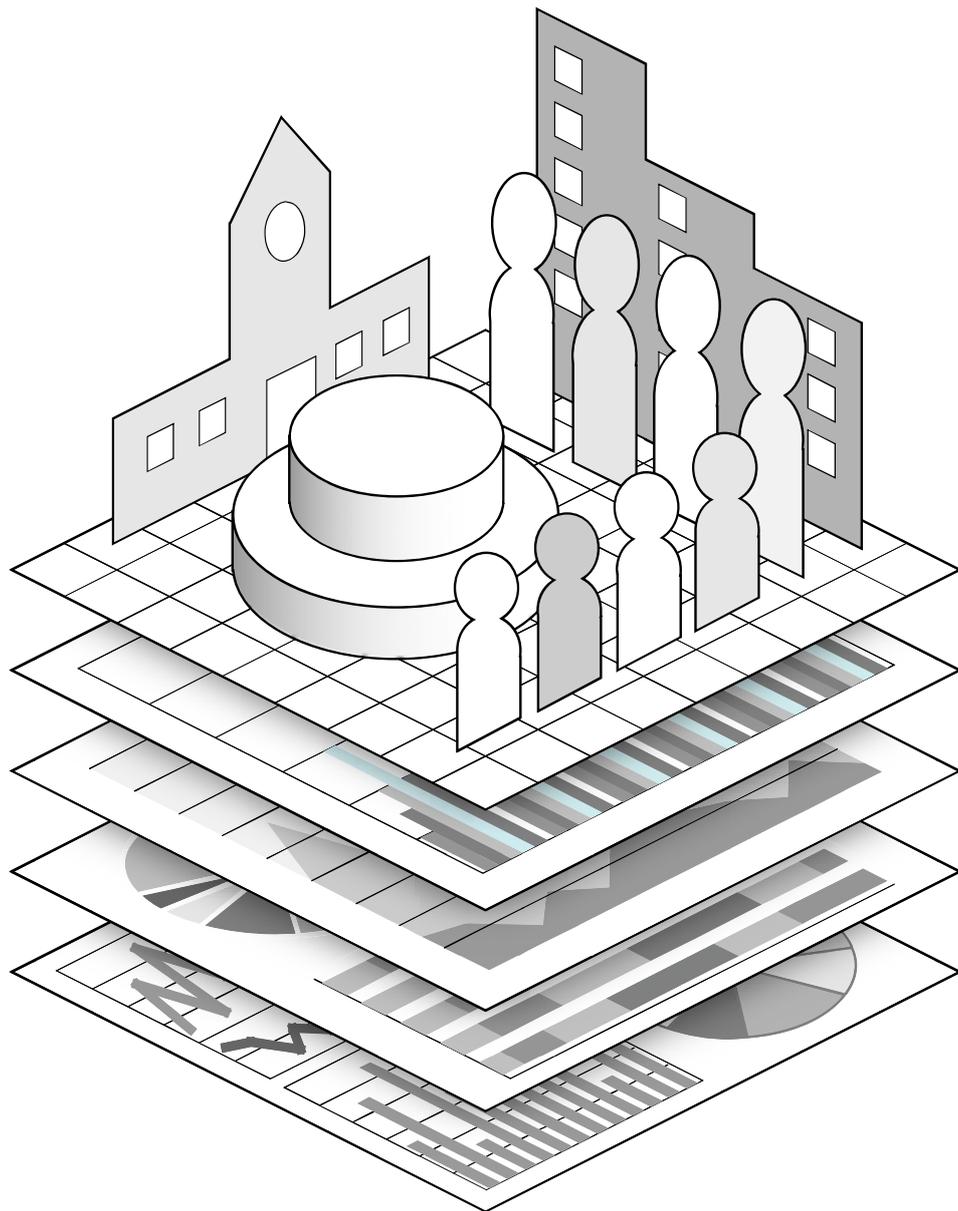


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2010年(平成22年)1月 No.731



統計トピックス 2010年国勢調査協力依頼
特別寄稿「統計は社会を映す鏡です」

大阪府総務部統計課

気象メモ 1月 (平年)

平均気温	5.8
降水量	43.7mm
日照時間	141.9時間

目次

統計トピックス

2010年国勢調査協力依頼	大阪府総務部統計課	1
特別寄稿「統計は社会を映す鏡です」	(財)関西消費者協会 理事長 惣宇利 紀男 大阪市立大学大学院 特任教授	3

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成21年12月1日現在	12
物価	消費者物価指数の動き 平成21年12月速報	13
	小売価格の動き 平成21年9月～11月	15
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成21年10月分	16
工業	大阪の工業動向 平成21年10月分速報	20

四半期の統計調査結果

景気	大阪府景気観測調査結果 平成21年10～12月期	22
----	--------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	23
人口	人口動態	26
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	26
運輸	自動車保有台数	26
貿易	外国貿易額	27
建築	建築動態 / 都市別建築動態	27
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	28
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	29
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	29 30
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	30
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	31

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	32
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入	・0,0.0は単位未満	・pは概数	・rは改訂	・...は不詳	・-は皆無
・は負数	・xは統計法により秘扱いのもの	・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続			



今年は5年に一度の国勢調査の実施年です!!

大阪府総務部統計課人口・労働グループ



今年は5年に一度の国勢調査の実施年です。

国勢調査は、国内の人及び世帯の実態の把握を目的とした、国の最も基本的な統計調査で、その調査結果は、選挙における法定人口や行政施策の基礎資料、学術・研究など広範囲に利用されています。

今回の国勢調査では、調査対象である世帯・人のプライバシー意識の高まりなどから、調査票は全て封入提出となり、また、郵送による提出が導入されるなど、従来にない新たな調査方法により行われます。

そこで、「平成22年国勢調査」がどのように進められるか、調査員と世帯の対話を想定し、これにコメント（解説）を付けてみました。

調査員 「こんにちは、国勢調査の調査票をお届けにあがりました。ご協力よろしくお願ひします。」

調査員は自治会等からの推薦や公募などにより、選任された非常勤の国家公務員です。

調査員は身分を証するため、顔写真を貼付した調査員証を携行し、必要に応じて提示することになっています。

「調査票の記入欄は4人分しかありません。調査票は1枚で足りませんか。」

今回の調査では世帯のプライバシー等に配慮し、調査員は世帯員数(居住者数)の確認はしません。

5名以上の家族(居住者)の場合は、調査票が2枚以上必要ですので、その旨を調査員にお伝えください。

世帯 「国勢調査の中身は、出生年月や学歴、職業など個人情報にかかわることばかりなので、ご協力よろしくといわれても・・・。」

個人情報については、統計法で厳しく保護されており、統計の目的以外に使用されることは絶対にありません。

また、統計法には厳格な個人情報保護の規定と同時に、調査対象者に報告義務がある旨の規定があります。

調査員 「調査票は全ての世帯で封入のうえ、提出していただくことになっています。また、調査員は開封して記載漏れがないかどうかといった点検も行ないません。」

調査員は調査票の点検は行なわず、未開封のまま市区町村等に提出します。

【注：世帯からの申し出があれば点検に応じます。】

調査員 「さらに、今回から調査員を経由せず、直接、郵送にて市町村に提出する方法も導入されました。」

「これまでのように調査員に提出するか、郵送により提出するかは世帯が自由に選択できます。」

市町村によっては、調査員提出、郵送提出のいずれかの方法による提出を促すことがあります。

調査員 「後日、調査票の回収に伺います。」

調査員は原則として、世帯から郵送提出する旨の申し出がない限り、調査票を回収するため世帯を訪問します。

【注：調査票配布時に、調査員提出か郵送提出かを定める必要はありません。また、郵送提出申し出後も連絡をいただければ、調査員が回収に伺います。】

世帯 「分かりました。よろしくお願いします。」

調査員への提出ではなく、郵送による提出を選択する場合は、その旨を調査員にお伝えください。

前回の調査では調査員をかたり、調査票をだまし取る事件がありました。少しでも不審な点があれば、市町村又は大阪府にご連絡ください。

調査員 「調査票を回収に参りました。」

調査票は提出用封筒に封入(のり付け)して提出してください。また、調査員が提出用封筒を開封して、調査票を点検することはありません。

世帯 「郵送で提出しました。」

郵送で提出された場合、調査員が回収のために訪問したり、『調査票の提出はお済みですか』といった確認状等を配布するなど、行き違いが生じる場合がありますがご容赦ください。

< 調査票未提出世帯に対する調査 >

調査票配布後、10月上旬の提出期間内に調査票を提出いただけなかった世帯につきましては、調査員が10月の下旬に改めて回収に伺います。

不在がちな世帯などにつきましては、新しく導入された郵送提出を活用するなど、調査の円滑実施にご協力ください。

特別寄稿

「統計は社会を映す鏡です」

(財)関西消費者協会 理事長
 大阪市立大学大学院 特任教授
 惣 宇 利 紀 男

本稿は、平成21年11月27日、大阪市内で開催された「平成21年度統計功績者大臣表彰等伝達式及び大阪府統計グラフコンクール知事表彰等表彰式」における記念講演をもとに、本誌掲載用に加筆修正いただいたものです。

はじめに

第51回大阪府統計グラフコンクールにおいて表彰された皆さん、おめでとうございます。本日はまず、それらの作品を紹介しながら、皆さんと一緒に統計を楽しみたいと思います。

そのあと、日本の統計はどうなっているか、グラフで見る日本の統計、大阪の統計等いろいろな統計のお話をさせていただきます。

1 大阪府統計グラフコンクール受賞作品の紹介

では、第51回大阪府統計グラフコンクールについて。

このコンクールは、統計グラフの正しい作り方や統計の表現技術の向上といったことを目的として実施されています。大阪府では、毎年、統計グラフコンクールを実施しており、今年は1,049点の応募があり、「知事賞」に7作品、「統計協会会長賞」に11作品、「知事団体賞」に1団体が選ばれ、「知事賞」の中から全国コンクールで奨励賞に選ばれたものが1作品あります。

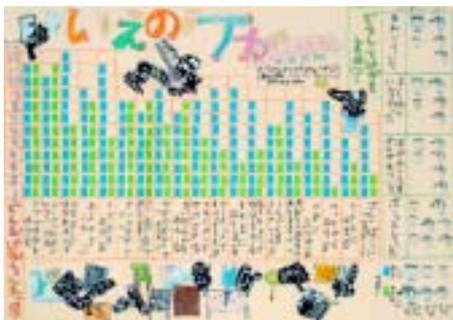
そのうちいくつかの作品を紹介し、皆さんと一緒に統計グラフを楽しみたいと思います。現物も受付前に展示されていますので、是非ご覧下さい。

(大阪府知事賞受賞作品から)

まず最初は、交野市立交野小学校1年生の岡本翔太郎さん、坂尻詩音さん、志垣敬太さん、坪山礼奈さん、南里馨太郎さん合作の「みんなのおやつはなに？」(右図→)。おやつについて決まった時間にもらっているかどうか？これは、ほとんどの人が決まった時間にもらっている。おやつを食べる理由について、ご飯のかわりである等の理由を調べています。何を食べているか？一番多い「甘いお菓子」では1位はアイス、2位はキャラメルとなっております、その他スナック

菓子、果物、飲み物、パンについても調べています。小学生の雰囲気がよく出ているいい作品だと思います

交野市立交野小学校1年生の板垣友唯さん、永井さくらさん、廣岡さくらさん合作の「いへのケガ」(←左図)。ドアで指をはさむ、テーブルの角にぶつける、引き出しに指をはさむ、お風呂で転ぶ、椅子から落ちる、箆の角で打つ、トイレにはまる等家でのケガがグラフで紹介されています。



交野市立交野小学校5年生の大和田明歩さんの「定額給付金」(右図→)。定額給付金の使いみちは誰が決めるか?というところを見ると、母に比べて父の割合が圧倒的に少ない。このあたりがまさしく社会を映す鏡だと思えます。他に使い方があるとしたら何に使いますか?というところでは、医療、教育、環境問題に使った方が良かったのではないか、という意見が出ています。しっかり



した意見ですね。

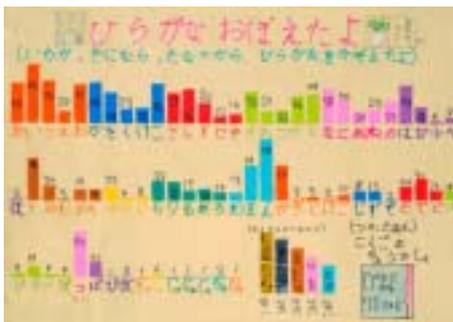


大阪教育大学附属池田中学校3年生の西川和毅さんの「よんでますか?新聞」(←左図)。最近、新聞の売れ行きが伸びていないと聞きますが、このグラフにその雰囲気がよく出ています。ニュースは何で知りますか?というところではテレビが62.5%、新聞はインターネットと同じで17.5%で横並びです。このことから新聞は今、危機的状況にあることが読み取れます。新聞に興味のある記事は? 1位がテレビ欄、2位が1面です。何分で新聞を読みますか?では、5分~14分が一番多く、この時間で1面とテレビ欄あたりをざっと見ているということでしょう。

大阪教育大附属池田中学校3年生の山崎百恵さんの「心のバリアフリー」(右図→)。年齢を重ねると、駅でもエレベーターを探したりすることが多くなる。この統計の中には考えさせられることがいっぱいあります。駅に行けば停めている自転車が邪魔で歩きにくい、駅のエレベーターの位置がわかりにくいということがあある。街に出ても停めている自転車が邪魔であるとか、道路がでこぼこ等、社会的にバリアフリーになっていないところがいっぱいある。これらをバリアフリーになるように変えていって欲しいということが描いてあります。これは社会面を鋭くえぐったような統計ですね。いい統計だと思います。

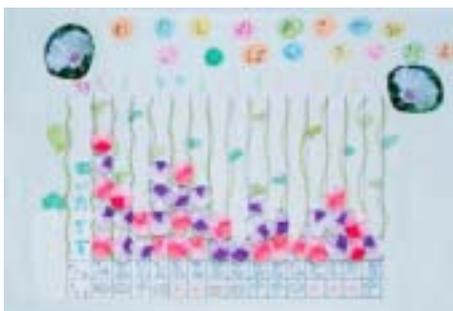


(大阪府統計協会会長賞受賞作品から)



堺市立三国丘小学校1年生の多田裕貴さんと杉原亜咲さんの「ひらがなおぼえたよ」(←左図)。1学期に習った中からひらがなを数えています。「ん」「い」「ま」「う」「か」小さな「っ」などが多くなっています。子供らしい面白い作品だと思います。立派な作品です。

大阪市立鯉江小学校1年生の山崎未貴さんの「わたしのあさがおいっぱいさいたよ」(↙左下図)。毎朝咲く朝顔の数を数えた作品です。これも子供らしいいい作品だと思います。



田尻町立小学校6年生の近藤勇輝さんの「小学生と携帯電話」(右図→)。学校ではだいたい95%くらいが原則学校には携帯電話を持ってこないという事になっていますが、実際は逆に95%くらいが持ってきているのが現実ではないでしょうか。小学生に携帯電話は必要ですか?という質問には、必要でないという答が結構あり、一方で必要だという答もそこそこある。難しい現代社会を反映している結果になっています。



大阪教育大学附属池田中学校3年の永田紗希さんの「中学生のお小遣い事情」(右図→)。関西と関東の中学生のお小遣いの比較を行なっています。お小遣いをもらっているかどうか?関西では89%、関東では92%がもらっているという結果が出ています。いくらもらっているか?一番多いのは1,001円~2,000円をもらっている人達ですね。5,000円以上もらっている人も関西では18%、関東では5%います。お小遣いは必要か?という質問に対しては関西では92%、関東では90%が必要だと答えている。関西では8%、関東では10%が不必要だと答えているわけですが、どうして不必要なのかという理由を調べれば更に面白いかもしれませんね。



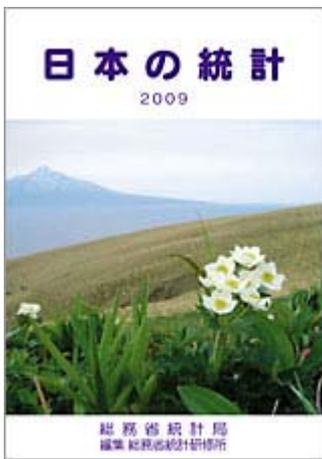
(大阪府知事賞及び統計グラフ全国コンクール「奨励賞」受賞作品)



大阪教育大附属池田中学校3年生の長谷川万莉さんの「ミルク牧場」(←左図)。これは大阪府知事賞のほか全国コンクールの奨励賞も受賞しています。牛乳が好きか嫌いか?ということでは、附属中学生は63.6%、全国では81.5%が好きと回答しており、全国の方が多くなっています。一方、飲んでいる人に聞くと附属中学生は半分以上が毎日飲んでいますが、全国では毎日飲むのは4分の1くらいになっています。附属中学生は飲んでいる人はやや少ないけれど、飲んでいる人は毎日飲んでいる人が多い、ということになる。面白いですね。

今回紹介した作品もいろいろなものがあった楽しいですね。これからもどんどんコンクールに応募していただきたいと思います。

2 日本の統計



続きまして、日本の統計についてお話をさせていただきます。

総務省統計局発行、統計研修所編集の「日本の統計」(←左図)には、26分野、約500種類の統計が掲載されています。(右図→)

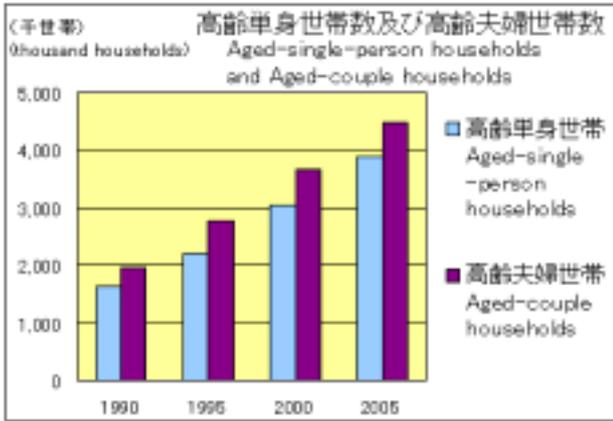
また、大阪府の統計課のホームページには、22分野、25種類の統計が掲載されており、調査に当たりましては、本日ご出席のかなりの方にもお世話になっております。

そういう統計にはどんな分野があるのかというと、国土の面積であるとか、物価指数、小売価格、地価、就業者数、賃金、労働時間などがあり、こういうものを見てその裏側を考えたりすると、含蓄があって面白いです。

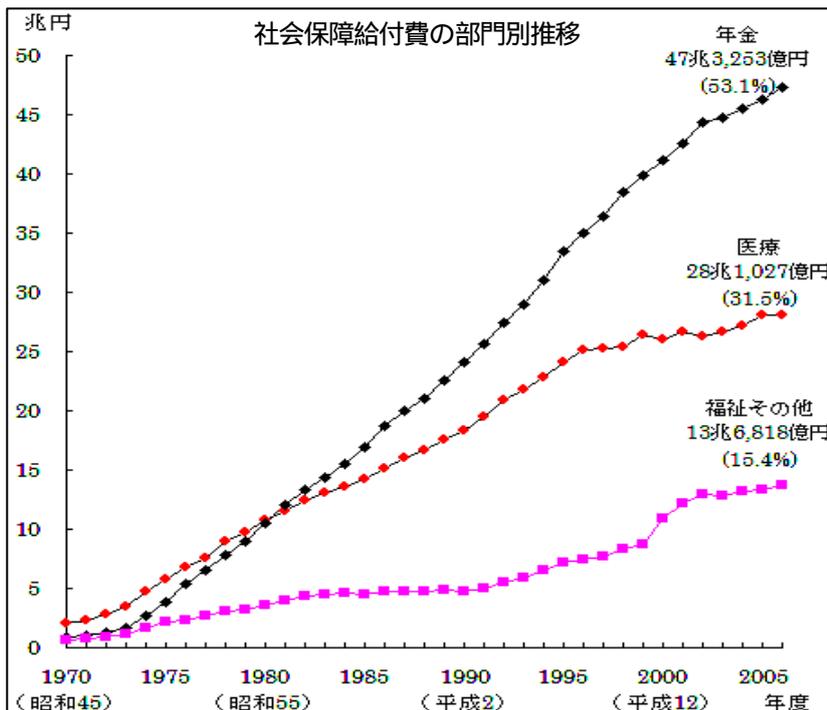
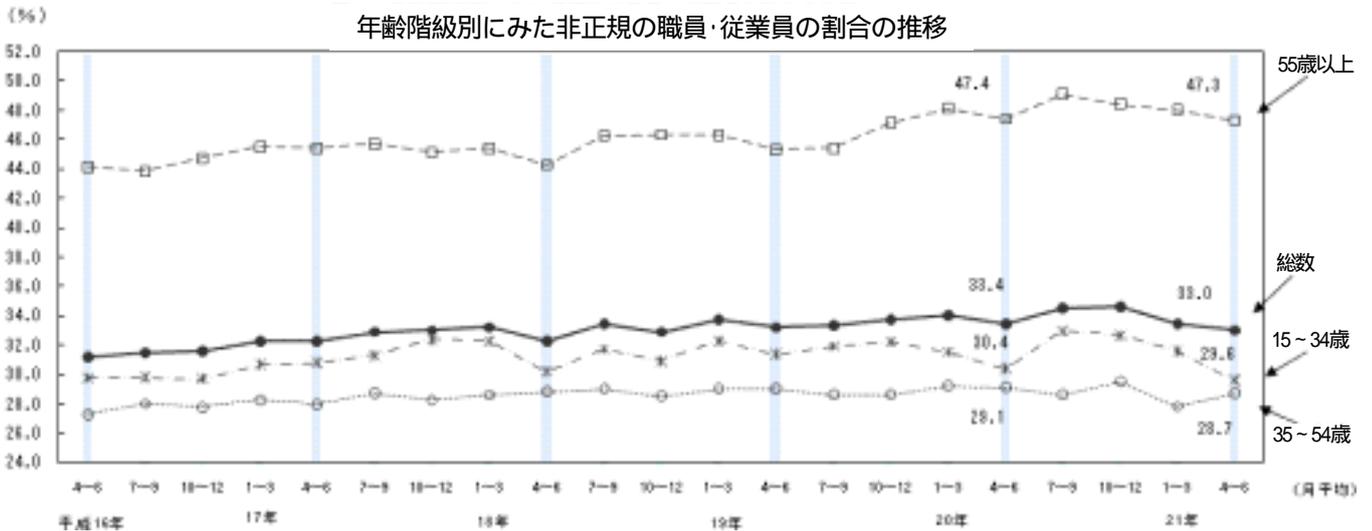
- | |
|---------------------------------------|
| 第1章 国土・気象 (国土面積, 日照時間, 降水量など) |
| 第2章 人口・世帯 (人口, 世帯, 人口動態など) |
| 第3章 国民経済計算 (国民経済計算, 県民経済計算など) |
| 第4章 通貨・資金循環 (マネーサプライ, 資金循環など) |
| 第5章 財政 (財政歳入・歳出, 地方財政など) |
| 第6章 企業活動 (企業数, 事業所数, 営業状況, 投資動向など) |
| 第7章 農林水産業 (農林漁業世帯, 農林産物生産高, 漁獲高など) |
| 第8章 鉱工業 (鉱工業生産高など) |
| 第9章 建設業 (建築物着工, 公共工事など) |
| 第10章 エネルギー・水 (エネルギー需給, 水道の状況など) |
| 第11章 情報通信・科学技術 (情報通信, 産業財産権, 科学技術など) |
| 第12章 運輸 (道路, 交通機関など) |
| 第13章 商業・サービス業 (卸売・小売業, その他サービス業の現況など) |
| 第14章 金融・保険 (金融, 公社債・株式, 保険など) |
| 第15章 貿易・国際収支・国際協力 (輸出・輸入, 国際協力の状況など) |
| 第16章 労働・賃金 (就業者数, 賃金, 労働時間など) |
| 第17章 物価・地価 (物価指数, 小売価格, 地価など) |
| 第18章 住宅・土地 (住宅数, 世帯及び法人の土地所有状況など) |
| 第19章 家計 (世帯の家計収支, 貯蓄・負債現在高など) |
| 第20章 社会保障 (社会保障関係費用, 社会保険, 社会福祉など) |
| 第21章 保健衛生 (保健, 傷病, 医療施設など) |
| 第22章 教育 (学校数, 学生数, 教育費, 公民館など) |
| 第23章 文化 (文化施設, 生活時間など) |
| 第24章 公務員・選挙 (公務員数, 議員数, 選挙など) |
| 第25章 司法・警察 (犯罪検挙件数・人員など) |
| 第26章 環境・災害・事故 (環境, 自然災害, 交通事故など) |

3 グラフで見る日本の統計

年齢3区分別人口(右図➡)。65歳以上が増えていて、15歳未満が減っているのが、このグラフから見てとれます。現在の少子高齢化の状況がこのグラフからよくわかります。



高齢単身世帯数及び高齢夫婦世帯数(←左図)。これを見れば、高齢者の夫婦の世帯も増えているし、高齢者の単身世帯も増えていっていることがわかります。できれば夫婦一緒に長生きしたいものです。



年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移(上図↑)。55歳以上をみますと、非正規の職員の方が47.3%もいらっしゃいます。多いですね。現役の35～54歳の方、15～34歳の方でもそれぞれ28.7%、33%もいらっしゃる。この方々が非正規で働いているわけです。身につまされますね。

社会保障給付費の部門別推移(←左図)。年金をみると、支払う金額が増えています。医療費も福祉も増えていっています。全部の数字が上がってきていて、今大変な状況となっています。

平成19年度実質国内総生産(右表→)。平成19年度も21年度も金額は、ほぼ変わりません。日本のGDP(国内総支出)は562兆円あります。そのうち民間最終消費支出(家庭が支出しているもの)は308兆円です。比率でいうと54.8%になります。この数字が低い。それと財貨・サービスの輸出が89兆円、財貨サービスの輸入が61兆円で28兆円輸出のほうが多くなっています。これをアメリカの立場から見ると、アメリカが輸入を多めにしているということになります。アメリカからは日本の内需を増やして輸出

	(単位:億円)	(前年度比)	構成比
GDP(国内総支出)	562兆 8,105億円	(1.0)	100.0%
民間最終消費支出	308兆 1,980億円	(0.7)	54.8%
民間住宅	15兆 9,969億円	(▲11.5)	2.8%
民間企業設備	89兆 8,236億円	(2.7)	16.0%
民間在庫品	3兆 2,263億円	(▲0.7)	0.6%
政府最終消費支出	97兆 7,669億円	(2.4)	17.4%
公的固定資本形成	19兆 8,822億円	(▲4.1)	3.5%
公的在庫品	2,640億円	(14.0)	0.0%
財貨・サービスの輸出	89兆 7,936億円	(9.9)	16.0%
財貨・サービスの輸入	61兆 6,451億円	(9.7)	11.0%

を押さえて欲しい、国際貢献してほしいという要望があります。減らすということになると、杓子定規に言えば、輸出と輸入の差額の28兆円を輸出から減らす。これで輸出と輸入のバランスがとれる。減らした28兆円分を民間最終消費支出のところで増やす。ということをおの政府は言っているわけです。

4 大阪の統計

大阪府消費生活センターの相談件数の推移(右表→)。

○相談件数の推移

年度	件数			前年度比			増減数		
	全体	苦情	問合せ	全体	苦情	問合せ	全体	苦情	問合せ
16年度	12,069	10,981	1,088	-	-	-	-	-	-
17年度	10,192	8,829	1,363	84.4%	80.4%	125.3%	▲1,877	▲2,152	275
18年度	10,091	8,691	1,400	99.0%	98.4%	102.7%	▲101	▲138	37
19年度	11,055	9,663	1,392	109.6%	111.2%	99.4%	964	972	▲8
20年度	10,827	9,500	1,327	97.9%	98.3%	95.3%	▲228	▲163	▲65

同センターはOMMビルの1階にありますが、そこでの相談件数の推移です。相談件数自体は少し下がってきているのですが、一方で振込め詐欺を初めとしていろいろな詐欺が出てきています(右表→)。

○相談の多い商品・役務【上位20位】

順位	商品・役務	20年度	19年度	前年度比	増減数
1	電話情報提供サービス	1680	1284	130.8%	396
2	商品一般	711	512	138.9%	199
	(うち架空請求)	493	230	214.3%	263
3	フリーローン・サラ金	536	829	64.7%	▲293
4	オンライン情報サービス	462	952	48.5%	▲490
5	賃貸アパート	390	388	100.5%	2
6	エステティックサービス	329	169	194.7%	160
7	食料品(健康食品以外)	287	296	97.0%	▲9
8	工事・建築	253	254	99.6%	▲1
9	健康食品	169	150	112.7%	19
10	生命保険	162	173	93.6%	▲11
11	電話機類	161	122	132.0%	39
12	新聞	158	108	146.3%	50
13	自動車	153	144	106.3%	9
14	携帯電話サービス	116	150	77.3%	▲34
15	内職・副業	116	116	100.0%	0
16	資格講座	110	102	107.8%	8
17	化粧品	104	111	93.7%	▲7
18	集合住宅	103	99	104.0%	4
19	戸建住宅	100	100	100.0%	0
20	アクセサリー	96	94	102.1%	2

いま一番相談が多いのは、一番上の「電話情報提供サービス」です。二番目が「商品一般」。そのうちの架空請求が493件あり、去年より大きく数が増えております。年配の女性からの相談が多く、色々な手口があり、結果的にお金を払ってしまうということが起こっています。悪質なものが増えていますので、注意してほしいと思います。

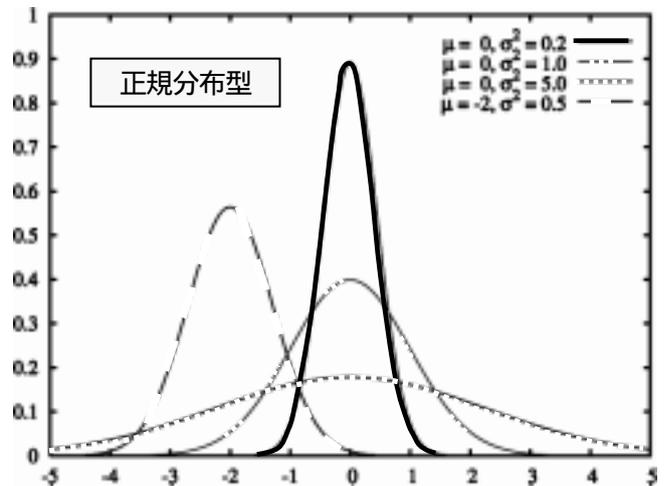
この中でもう一つよく問題になるのは、8番目の「工事・建築」というところですが、家のリフォーム等で問題になることが多くあります。

5 統計の基本 (1) 正規分布型 - 平均・中央値・最頻値

統計について基本的なことを少しお話ししたいと思います。

0 (ゼロ) を中心に左右対称になっているグラフが3つあります(下図↓)。これらはどれも、平均 (μ : ミューで表される) は0ということになります。一番背の高いものが一番0に近づいており、平均 ± 1 の範囲に集中しています。一方で、中くらいの高さのものや、一番背の低いものはすそ野が広がっています。

平均からどれほどバラついているかをみる時に、平均の0からどれくらいの数字の幅の中で約70%くらいが集まっているかということが、 σ (シグマ) の二乗で表されます。一番背の高いものでは、0から ± 0.2 の範囲内に7割が入っているということを表しています。中くらいの高さのものは、 ± 1 の間に7割が入っているということがわかります。一番背の低いものは、 ± 5 の間に7割が集まっている。つまり、かなりバラついていることがわかります。



次は、サイコロの問題です。

(例題)

サイコロを n 回転がして、出た数の合計を n で割ると、どんな値になるでしょうか？

第 n 回目に出たサイコロの目の数を N_n とすると答えは、

$$(N_1 + N_2 + N_3 + N_4 + \dots + N_n) \div n = \boxed{?}$$

(答え)

常識的には1から6までが同じ比率で出てくるだろう。

600回転がして、それぞれが100回出てくるとすると、その合計は

$$100 \times (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)$$

これを転がした回数600で割ると、

$$100 \times (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6) \div 600$$

なんとまあ、至極簡単

$$= (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6) \div 6$$

$$= 3.5$$



1から6までだから、半分の3が答えになりそうな気がしますが、実際は3.5となります。

こういった正規分布的なものには、可処分所得、消費支出、食料費支出、平均消費性向、エンゲル係数といったものでもよく起こります(右図→)。

平均消費性向とは、消費支出を可処分支出で割ったもの。この数字は長い目でみると変わっていきませんが、短期的に見ると安定しています。例えば昭和55年の例で見ますと、日本の国民に100円渡すと、77円90銭くらい使ってくれるだろうということになります。定額給付金を渡すと、そのうち、77.9%くらいは使ってくれるだろうと、そういうふうに使ったりします。

エンゲル係数というのは、食料費支出を消費支出で割ったもので、だいたい食料費関係に使っているのは21%から27%くらいということがこの表から読み取れます。

(単位:円)

	可処分所得	消費支出	食費支出	平均消費性向	エンゲル係数
昭和55年 1980年	305,549	238,126	66,245	77.9%	27.8%
平成12年 2000年	474,411	341,896	75,174	72.1%	22.0%
平成18年 2005年	441,448	320,231	69,403	72.5%	21.7%

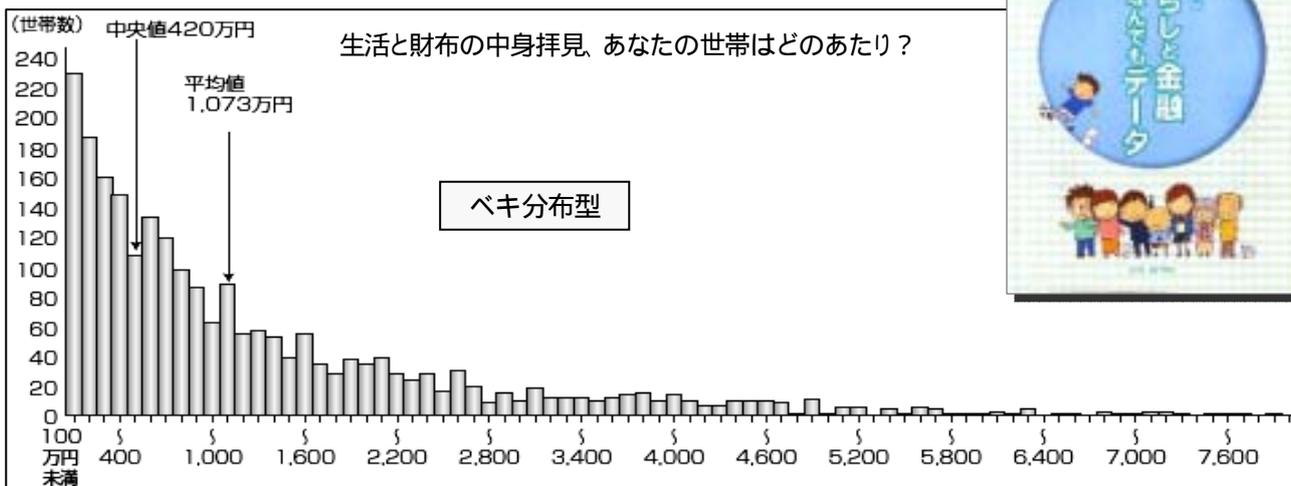
6 統計の基本 (2) ベキ分布型

次に、「ベキ分布」というものを説明したいと思います。

ベキ分布というのは、富士山型にならず、富士山の左右半分の形になっているものです。この「生活と財布の中身拝見、あなたの世帯はどのあたり？」がベキ分布のグラフですが、ベキ分布は裾野（尻尾）が長いということから、ロングテールと言われたりします。

このグラフは、金融広報中央委員会が実施した「家計の金融資産に関する世論調査」の調査結果です(下図↓)。

貯金が100万円未満の世帯が一番多いことがわかります。それから「中央値」というのは、一番貯金をしているものから一番貯金をしていないものまでずらっと並べたうえで、左右どちらから数えても真ん中のものものをいいます。



これをグラフで見ると、420万円が中央値ということになります。平均値はこのグラフでは1,073万円ということになります。この平均値を見ると、多くの人が「そんなに多くの貯蓄を持っていない」と感じると思いますが、これは少数ですが高額な貯蓄を有する世帯によって平均値が大きく引き上げられているからです。

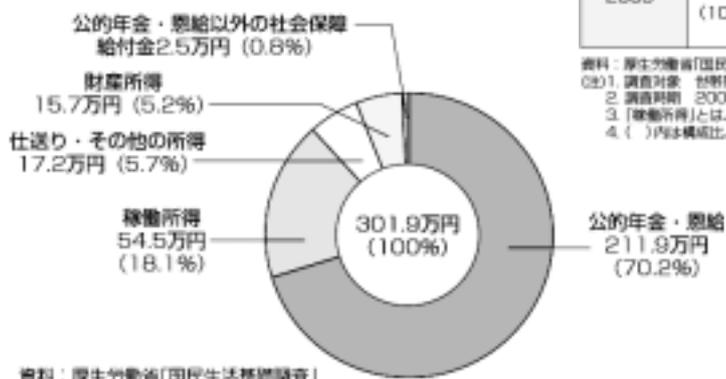
7 高齢化社会と統計

次は高齢者世帯の所得です(右表→)。

この表の2005年のところを見ますと、301万9千円の総所得があることがわかります。301万9千円の内訳が円グラフです(下図↓)。

公的年金・恩給で211万9千円(ひと月17万6千円ぐらいになります)、働いて得られる稼働所得が、54万5千円、仕送り・その他の所得が17万2千円、財産所得(利子等)が15万7千円、

高齢者世帯における種類別所得と構成割合(2005年)



高齢者世帯の所得

(単位:万円,%)

	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	家賃・地代の所得	利子・配当金	年金以外の社会保険給付	仕送り・その他の所得
1990年	263.9 (100.0)	63.5 (24.1)	158.4 (60.0)	18.8 (7.1)	7.3 (2.8)	6.6 (2.5)	9.3 (3.5)
1995	316.9 (100.0)	78.6 (24.8)	188.8 (62.7)	21.5 (6.8)	3.7 (1.2)	2.8 (0.9)	11.6 (3.7)
2000	319.5 (100.0)	65.6 (20.5)	209.8 (65.7)	20.3 (6.4)	4.7 (1.5)	5.2 (1.6)	13.9 (4.4)
2005	301.9 (100.0)	54.5 (18.1)	211.9 (70.2)	15.7 (5.2)		2.5 (0.8)	17.2 (5.7)

資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(2006年)

- 調査対象:世帯数については全国約5.8万世帯、所得については全国約9.300世帯。
- 調査時期:2005年6-7月(所得については、2005年1年間の所得を調査)。
- 「稼働所得」とは、雇用者所得、事業所得、雑種・高所得、家内の働かざるをいう。
- ()内は構成比。1995年の数値は、員集算を基にしたもの。

公的年金・恩給以外の社会保障給付金が2万5千円、合計が301万9千円となります。

301万9千円で足りるかどうか、悩むところですが、大都市で最低限の生活費としてどれだけ要るかといいますと、切り詰めれば月25

ゆとりある老後の1か月当たりの生活費(2004年)

(単位:万円)

		最低限の生活費	ゆとりのある生活費	ゆとりのための上乗せ額
平均		24.2	37.8	13.7
世帯年収別	300万円未満	22.0	34.8	12.8
	300～500万円未満	23.6	36.6	13.0
	500～700万円未満	24.2	37.7	13.5
	700～1,000万円未満	25.8	40.1	14.1
	1,000万円以上	28.7	46.1	17.4
市郡規模別	大都市	25.3	38.6	13.2
	中都市	24.4	38.1	13.8
	小都市	23.7	37.3	13.7
	郡部	22.7	36.7	14.0

資料:生命保険文化センター「生活保障に関する調査」。なお、同調査は3年ごとに実施。

7万3千円くらいですが、ゆとりのある生活をしようとするれば、月38万6千円くらい要するということになります(←左表)。月38万6千円ということであれば、さきほどの年間301万9千円では足りないということになり、差額の分を働こうかなということになってきます。最低限の生活をするお金とゆとりのある生活をするお金の差額は、月にして約13万円くらいということになっています。月にあと13万円くらいのお金があればゆとりがあっというのになあという感じでしょうか。

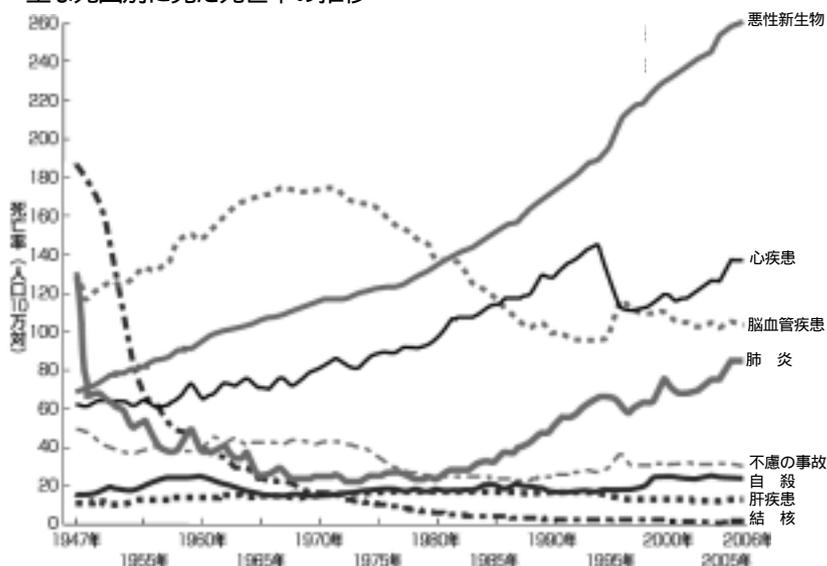
次は、主な死因別に見た死亡率の推移です(右図→)。

一番多いのが、悪性新生物、いわゆる癌ですね。これは右肩上がりになって上がっています。この表でみると肺炎も上がっています。こういう統計を見ると、癌にかからないように気をつけたいといけななというようなことがわかります。

次のグラフは、「老後の生活におけるゆとりのお金の使いみち」です(下図↓)。

趣味や教養が56.9%、旅行やレジャーが66.3%、日常生活の充実が45.7%、身内とのつきあいが49.2%。身内の冠婚葬祭の費用等ですね。身内で葬式があったとすると皆さんどれくらいのお香典を包むのでしょうか？(会場から「3万円」の声)香典の額は3万円くらいですか。では、身内の結婚式はどれくらいでしょうか？(会場から「10万円」の声)そうですか、身内の結婚式だと10万円くらいが相場ということなんですか。身内の葬式は3万円、結婚式は

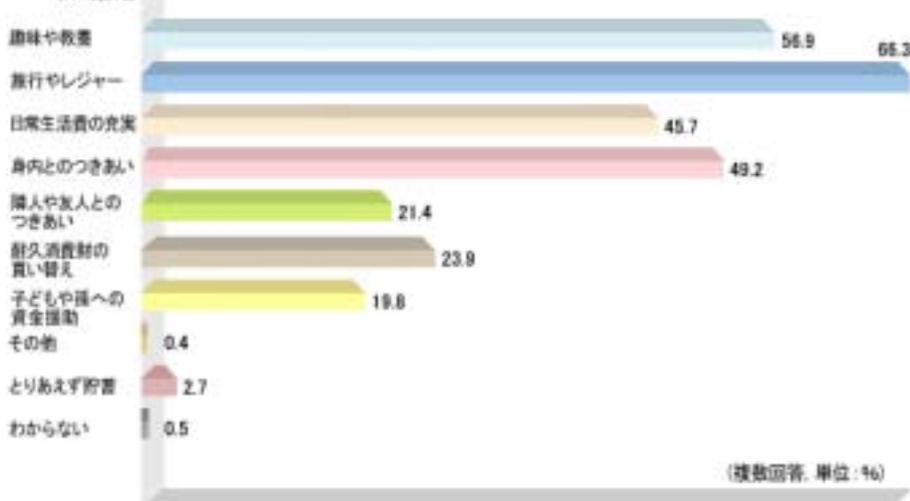
主な死因別に見た死亡率の推移



資料:厚生労働省「2006年人口動態統計月報年計(概数)の概況」
 (注)1. 1993年～1995年の心疾患の低下は、死亡診断書(死体検案書)(1995年1月施行)において「死亡の原因欄には、長年の結末病の状態としての心不全、呼吸不全等は書き添えてください」という注意書きの、医師からの周知の影響によるものと考えられる。
 2. 1995年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10(1995年1月適用)による原死診断ルール明確化によるものと考えられる。

生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(平成19年度)

(N:3,272)



(複数回答、単位:%)

10万円というのが相場という声がありましたが、なぜこれが3:10であるかを検証せよと言われればどうでしょう？さぐってみれば、面白い理由が見つかるかもしれませんね。

ここで皆さんにお聞きしたいのですが、最近、生きていくうえでの「心のよりどころ」が気になっているのですが、皆さんが生きていく上での「こころのよりどころ」は何でしょうか？

配偶者、子供、孫、お金、お墓、宗教、等ありますがどうでしょう？（様々なところで手が上がる。）これを学生に聞くと、友達が大きな数字になったりします。これらの分布も調べてみると、社会を映す鏡になっているかもしれませんね。

最後は統計の意義です。

- 1) 統計は、揺れる社会の揺るがぬ指標！
- 2) 統計は、健全な生活の道しるべ！
- 3) 統計は、世のため人のため、
そして何よりもあなたの幸せのために！

1) 2) は標語として使われています。3) は私が作った言葉です。こういうかたちでこれからも統計を有効に使って頂きたいということでお話を終わらせていただきます。

特別寄稿 筆者プロフィール



惣宇利 紀男 (そうり のりお) 1944年生 奈良県生駒市在住

(財) 関西消費者協会理事長
大阪市立大学大学院特任教授

著 書 『暮らしと物価大阪百話』 (財) 大阪都市協会 (平成4年5月)
『21世紀の経済政策』 日本評論社 (平成11年8月)
『公共部門の経済学』 阿吽社 (平成15年8月)

社会活動 1 消費者・情報関係
「大阪府消費者保護審議会」会長、「奈良県消費生活審議会」会長 他
2 環境関係
環境省 3R マイスター、「NPO 法人 ごみゼロネット大阪」代表理事 他
3 卸売市場関係
「大阪市中央卸売市場本場・東部運営協議会」会長、
「大阪市中央卸売市場南港市場運営協議会」会長 他
4 行政評価関係
「大阪市特定団体(WTC/ATC)再検討委員会」委員長、
「大阪市行政評価委員会」委員 他

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成21年12月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	世帯 3,828,628	人 8,841,903	4,281,124	4,560,779	岸和田市	世帯 76,446	人 199,357	95,596	103,761
市	3,758,515	8,652,780	4,190,335	4,462,445	豊中市	167,373	388,713	185,831	202,882
都	70,113	189,123	90,789	98,334	吹田市	46,337	104,726	51,065	53,661
大阪府地域	1,306,826	2,663,167	1,299,094	1,364,073	池田市	155,043	355,250	172,617	182,633
北大阪地域	737,625	1,752,263	847,196	905,067	泉大津市	31,206	77,411	37,136	40,275
三島地域	487,816	1,095,740	532,156	563,584	高槻市	144,089	353,875	170,125	183,750
豊能地域	279,809	656,523	315,040	341,483	貝塚市	33,562	90,645	43,701	46,944
東大阪地域	846,433	2,032,768	987,666	1,045,102	守口市	65,394	146,575	71,156	75,419
北河内地域	487,733	1,181,182	574,389	606,793	枚方市	164,661	407,477	196,024	211,453
中河内地域	358,700	851,586	413,277	438,309	茨木市	112,302	274,025	133,400	140,625
南河内地域	246,844	636,775	302,903	333,872	八尾市	110,302	271,454	131,055	140,399
泉州地域	690,900	1,756,930	844,265	912,665	泉佐野市	39,141	100,094	47,803	52,291
泉北地域	471,977	1,174,920	565,205	609,715	富田林市	46,205	120,536	57,065	63,471
泉南地域	218,923	582,010	279,060	302,950	寝屋川市	99,137	238,377	116,341	122,036
大阪市	1,306,826	2,663,167	1,299,094	1,364,073	河内長野市	42,266	112,799	53,180	59,619
都島区	49,402	102,458	49,940	52,518	松原市	50,396	124,475	60,263	64,212
福島区	32,666	64,768	30,854	33,914	大東市	50,981	125,433	62,010	63,423
此花区	29,818	65,693	31,918	33,775	和泉市	67,327	181,773	87,954	93,819
西区	47,643	80,038	38,106	41,932	箕面市	54,134	128,949	61,918	67,031
港区	39,529	83,880	41,039	42,841	柏原市	29,995	74,983	35,965	39,018
大正区	31,098	70,732	34,842	35,890	羽曳野市	45,078	117,375	55,675	61,700
天王寺区	33,964	68,666	31,953	36,713	門真市	56,627	128,220	63,171	65,049
浪速区	38,678	96,535	47,756	48,779	摂津市	35,103	83,587	42,154	41,433
西淀川区	42,635	96,535	47,756	48,779	高石市	23,226	59,864	28,635	31,229
東淀川区	92,131	177,492	88,389	89,103	藤井寺市	26,305	65,741	30,895	34,846
東成区	38,340	79,126	37,778	41,348	東大阪市	218,403	505,149	246,257	258,892
生野区	63,271	134,259	64,252	70,007	泉南市	22,774	64,677	31,108	33,569
旭区	44,280	93,166	44,784	48,382	四條畷市	22,223	57,458	28,273	29,185
城東区	75,352	165,430	79,300	86,130	交野市	28,710	77,642	37,414	40,228
阿倍野区	49,167	107,465	49,935	57,530	大阪狭山市	22,703	58,154	27,556	30,598
住吉区	73,798	156,554	73,567	82,987	阪南市	20,730	56,606	26,894	29,712
東住吉区	61,786	133,217	63,424	69,793	三島郡	11,279	29,003	13,860	15,143
西成区	74,910	129,456	76,805	82,651	島本町	11,279	29,003	13,860	15,143
淀川区	90,351	172,167	85,644	86,523	豊能郡	11,965	34,135	16,226	17,909
鶴見区	45,380	111,143	53,485	57,658	豊能町	8,011	22,296	10,550	11,746
住之江区	56,277	127,641	61,359	66,282	能勢町	3,954	11,839	5,676	6,163
平野区	87,666	200,509	95,477	105,032	泉北郡	6,708	17,659	8,476	9,183
北区	61,142	107,129	51,927	55,202	忠岡町	6,708	17,659	8,476	9,183
中央区	47,542	76,391	35,806	40,585	泉南郡	26,270	70,631	33,958	36,673
堺市	343,510	838,213	403,004	435,209	熊取町	16,189	45,090	21,969	23,121
堺区	65,949	147,189	73,031	74,158	田尻町	3,186	7,909	3,833	4,076
中区	46,961	122,236	59,259	62,977	岬町	6,895	17,632	8,156	9,476
東区	34,616	85,383	40,804	44,579	南河内郡	13,891	37,695	18,269	19,426
西区	53,662	133,630	64,595	69,035	太子町	5,013	14,277	7,015	7,262
南区	61,773	154,978	72,467	82,511	河南町	6,689	17,287	8,389	8,898
北区	66,558	155,537	73,838	81,699	千早赤阪村	2,189	6,131	2,865	3,266
美原区	13,991	39,260	19,010	20,250					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで (06)6944-6636

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域.....大阪市

北大阪地域

三島地域.....吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域.....豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域...守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域...八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域.....富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域.....堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域.....岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

消費者物価指数の動き

平成21年12月速報(平成17年=100)

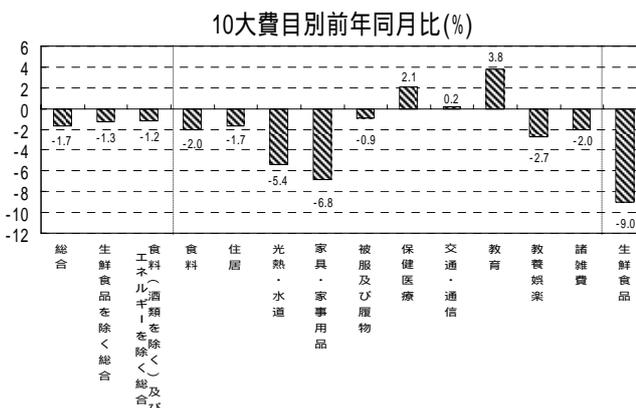
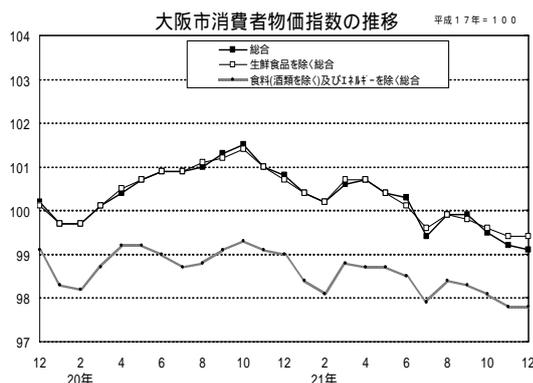
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
	99.1	99.4	97.8
前 月 比	0.1%下落	0.0%	0.0%
前 年 同 月 比	1.7%下落 (8か月連続で下落)	1.3%下落 (8か月連続で下落)	1.2%下落 (9か月連続で下落)

前月からの動き(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)

- 上昇したもの
 - ・特になし
- 下落したもの
 - ・特になし

前年同月との比較(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)

- 上昇したもの
 - ・教育(+3.8%)《教科書・学習参考教材(+7.1%)、授業料等(+5.1%)》
 - ・保健医療(+2.1%)《保健医療サービス(+4.6%)》
- 下落したもの
 - ・家具・家事用品(-6.8%)《室内装備品(-13.7%)》
 - ・光熱・水道(-5.4%)《ガス代(-10.5%)、他の光熱(-8.9%)》
 - ・教養娯楽(-2.7%)《教養娯楽用耐久財(-17.7%)》
 - ・食料(-2.0%)《果物(-15.9%)、野菜・海藻(-5.3%)》



(平成17年=100)

大阪市の消費者物価指数

(総務省統計局)

年月	費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
平成19年		100.0	100.9	99.5	101.8	96.8	101.5	98.9	99.3	101.3	96.7	102.4
20年		100.7	102.8	98.6	105.5	97.1	101.8	99.6	100.4	102.2	95.8	102.1
21年		100.0	102.9	97.7	104.5	94.1	101.9	101.2	97.6	105.4	93.7	100.9
平成20年	12月	100.8	103.8	98.3	106.4	96.9	106.0	99.5	97.7	102.4	95.1	102.4
平成21年	1月	100.4	103.6	98.2	109.4	97.8	96.1	101.4	97.0	102.4	93.9	102.8
	2月	100.2	103.1	98.1	109.4	96.8	96.6	101.1	97.2	102.6	93.4	101.7
	3月	100.6	102.8	98.5	109.4	96.5	103.2	101.1	97.5	102.6	94.2	101.5
	4月	100.7	103.5	97.8	109.7	96.5	105.0	100.7	97.3	106.3	94.0	100.8
	5月	100.4	103.5	97.8	105.7	95.2	105.0	100.9	97.4	106.3	93.9	100.9
	6月	100.3	103.5	97.8	104.1	95.5	104.1	100.9	97.6	106.3	93.5	100.7
	7月	99.4	102.3	96.9	102.7	94.0	98.8	101.2	98.0	106.3	93.6	100.7
	8月	99.9	103.0	98.4	101.7	92.5	97.4	101.2	97.9	106.3	95.1	100.7
	9月	99.9	103.4	98.3	100.5	91.5	102.9	101.1	97.8	106.3	93.6	100.4
	10月	99.5	102.2	97.5	100.1	91.6	104.1	101.3	97.9	106.3	93.3	100.3
	11月	99.2	102.0	96.6	100.3	90.5	104.6	101.8	97.8	106.3	92.8	100.4
	12月	99.1	101.7	96.6	100.7	90.3	105.0	101.6	97.9	106.3	92.5	100.4

(注)1 ラスバイレス型によって算出

2 ウエイトは平成17年平均の家計調査品目分類の消費支出額に基づいて算出

3 平成21年12月及び平成21年は大阪府統計課調(中旬速報値)

物 価

(平成17年=100)

大 阪 市 消 費 者 物 価 指 数 (中 分 類)

費目	平成21年	平成21年	平成20年	前 月 比		費目	平成21年	平成21年	平成20年	前 月 比	
	12月	11月	12月	(%)	(%)		12月	11月	12月	(%)	(%)
総合	99.1	99.2	100.8	-0.1	-1.7	保 健 医 療	101.6	101.8	99.5	-0.2	2.1
食料	101.7	102.0	103.8	-0.3	-2.0	*1 医薬品	95.5	95.8	97.0	-0.3	-1.5
穀類	102.2	102.5	105.0	-0.3	-2.7	保健医療用品・器具	93.2	93.6	95.0	-0.4	-1.9
魚介類	98.8	98.4	102.3	0.4	-3.4	保健医療サービス	106.4	106.4	101.7	0.0	4.6
肉類	102.8	102.7	104.1	0.1	-1.2	交通・通信	97.9	97.8	97.7	0.1	0.2
乳卵類	107.4	107.3	105.4	0.1	1.9	交通	99.3	98.9	100.0	0.4	-0.7
野菜・海藻	97.1	98.3	102.5	-1.2	-5.3	自動車等関係費	100.0	100.0	98.4	0.0	1.6
果物	89.7	92.0	106.7	-2.5	-15.9	通信	94.3	94.2	95.2	0.1	-0.9
油脂・調味料	106.7	107.0	106.9	-0.3	-0.2	教育	106.3	106.3	102.4	0.0	3.8
菓子類	110.5	110.9	109.4	-0.4	1.0	授業料等	107.6	107.6	102.4	0.0	5.1
調理食品	102.0	101.9	102.6	0.1	-0.6	教科書・学習参考教材	108.8	108.8	101.6	0.0	7.1
飲料	93.0	93.1	96.0	-0.1	-3.1	補習教育	102.9	102.9	102.7	0.0	0.2
酒類	98.2	98.1	100.9	0.1	-2.7	教養娯楽	92.5	92.8	95.1	-0.3	-2.7
外食	104.5	104.6	104.2	-0.1	0.3	教養娯楽用耐久財	43.3	45.2	52.6	-4.2	-17.7
住居	96.6	96.6	98.3	0.0	-1.7	教養娯楽用品	92.7	93.6	96.6	-1.0	-4.0
家賃	96.3	96.3	98.0	0.0	-1.7	書籍・他の印刷物	101.2	101.2	101.0	0.0	0.2
設備修繕・維持	99.9	99.9	101.0	0.0	-1.1	教養娯楽サービス	100.4	100.1	101.9	0.3	-1.5
光熱・水道	100.7	100.3	106.4	0.4	-5.4	諸雑費	100.4	100.4	102.4	0.0	-2.0
電気代	98.7	98.3	102.1	0.4	-3.3	理美容サービス	93.7	93.3	98.1	0.4	-4.5
ガス代	103.5	102.9	115.7	0.6	-10.5	理美容用品	96.1	96.6	98.9	-0.5	-2.8
他の光熱	115.2	112.9	126.5	2.0	-8.9	身の回り用品	109.8	109.7	112.5	0.1	-2.4
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0
家具・家事用品	90.3	90.5	96.9	-0.2	-6.8	他の諸雑費	101.4	101.4	101.2	0.0	0.2
家庭用耐久財	76.8	77.4	87.1	-0.8	-11.8	生鮮食品	92.9	94.0	102.1	-1.2	-9.0
室内装備品	82.9	84.3	96.1	-1.7	-13.7	生鮮魚介	95.0	94.4	99.7	0.6	-4.7
寝具類	101.8	100.3	107.4	1.5	-5.2	生鮮野菜	92.9	94.8	101.9	-2.0	-8.8
家事雑貨	97.4	96.8	99.4	0.6	-2.0	生鮮果物	89.2	91.7	107.0	-2.7	-16.6
家事用消耗品	101.9	102.2	106.7	-0.3	-4.5	生鮮食品を除く総合	99.4	99.4	100.7	0.0	-1.3
家事サービス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	生鮮食品を除く食料	103.5	103.5	104.1	0.0	-0.6
被服及び履物	105.0	104.6	106.0	0.4	-0.9	*2 補履を除く総合	99.5	99.6	101.2	-0.1	-1.7
衣料	105.7	105.5	106.4	0.2	-0.7	*3 補履と生鮮除く	99.9	99.9	101.1	0.0	-1.2
和服	103.8	103.8	103.7	0.0	0.1	エネルギー	100.9	100.6	106.0	0.3	-4.8
洋服	105.9	105.6	106.7	0.3	-0.7	*4 食料とエネルギー除く	97.8	97.8	99.0	0.0	-1.2
シャツ・セーター・下着類	104.9	104.8	106.7	0.1	-1.7	教育関係費	106.4	106.4	102.5	0.0	3.8
シャツ・セーター類	108.3	108.3	109.7	0.0	-1.3	教養娯楽関係費	93.1	93.2	95.6	-0.1	-2.6
下着類	97.8	97.6	100.4	0.2	-2.6	情報通信関係費	95.4	95.4	96.1	0.0	-0.7
履物類	102.8	100.6	103.6	2.2	-0.8						
他の被服類	104.7	104.6	106.7	0.1	-1.9						
被服関連サービス	105.1	105.1	104.0	0.0	1.1						

(注) *1 医薬品・健康保持用摂取品
 *2 持家の帰属家賃を除く総合
 *3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
 *4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

ラスバイレ式によって算出。平成21年12月は大阪府統計課調(中旬速報値)

(平成17年=100)

全 国 の 消 費 者 物 価 指 数

(総務省統計局)

年 月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
19年	100.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	100.4	105.0	100.1
20年	101.7	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	102.0	104.6	101.6
平成20年 12月	101.3	104.5	100.0	109.0	96.1	105.6	99.1	97.4	102.3	96.3	101.9	101.5	104.2	101.1
平成21年 1月	100.7	104.9	99.9	110.5	96.2	97.1	99.8	96.0	102.3	94.7	101.9	100.9	106.7	100.5
2月	100.4	104.0	99.8	110.4	95.8	95.3	99.6	96.4	102.7	94.4	101.9	100.6	101.9	100.4
3月	100.7	104.3	99.8	109.8	95.2	98.9	99.7	96.9	102.5	95.1	101.7	100.9	102.1	100.7
4月	100.8	104.2	99.8	109.4	95.1	102.9	99.2	96.8	103.1	94.5	101.8	101.0	103.0	100.7
5月	100.6	104.3	99.8	106.3	94.6	103.7	99.3	97.0	103.2	94.5	101.7	100.8	104.5	100.5
6月	100.4	103.8	99.8	105.3	94.3	103.2	99.1	97.5	103.2	94.1	101.7	100.6	102.6	100.3
7月	100.1	103.1	99.8	104.4	93.4	98.9	99.4	98.1	103.2	94.3	101.5	100.2	99.2	100.1
8月	100.4	104.2	99.8	103.9	92.7	97.3	99.3	98.3	103.2	95.6	101.5	100.5	107.1	100.1
9月	100.4	104.0	99.8	103.4	92.7	103.1	99.2	98.2	103.1	94.3	101.6	100.6	105.5	100.2
10月	100.0	102.9	99.7	103.1	92.7	104.0	99.0	98.1	103.1	93.8	101.6	100.1	99.2	100.1
11月	99.8	102.1	99.7	103.2	92.3	104.3	99.1	97.8	103.1	93.2	101.5	99.8	95.7	99.9

ラスバイレ型によって算出

(平成17年=100)

全 国 主 要 都 市 の 消 費 者 物 価 指 数

(総務省統計局)

年 月	総合							食料							
	都 市 名	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	都 市 名	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
平成18年	100.2	100.1	100.4	100.2	99.9	100.0	100.1	100.2	100.4	100.9	100.4	100.9	101.0	101.0	100.2
19年	100.1	100.2	100.7	100.5	99.9	99.9	100.0	100.6	101.1	100.7	101.0	101.0	101.1	100.6	
20年	102.1	101.2	102.0	101.7	100.9	100.9	101.0	102.5	102.7	103.7	103.2	103.7	103.4	102.5	
平成20年 12月	101.3	101.3	101.9	101.8	101.2	101.0	100.6	104.0	103.4	104.5	104.2	105.1	104.4	103.3	
平成21年 1月	100.8	100.7	101.2	101.3	100.4	100.2	100.1	105.2	103.5	104.7	104.1	104.4	104.4	103.7	
2月	100.4	100.4	101.1	100.8	100.2	99.7	99.6	104.2	102.7	104.0	103.0	103.6	102.8	102.5	
3月	100.6	100.7	101.6	101.3	100.5	100.1	99.8	103.6	103.2	104.6	103.7	103.4	103.3	102.1	
4月	99.9	100.7	101.5	101.7	100.5	100.6	100.2	102.7	103.0	104.2	103.9	103.1	103.7	102.9	
5月	99.5	100.5	101.3	101.3	100.3	100.4	100.0	102.8	103.2	104.3	103.9	102.9	103.5	102.6	
6月	99.5	100.1	101.0	101.2	100.0	99.9	99.7	103.0	102.7	103.8	103.8	102.2	102.8	102.2	
7月	98.9	99.7	100.7	100.6	99.5	99.5	99.5	101.7	101.9	103.4	102.9	101.6	102.1	101.6	
8月	99.3	99.9	101.0	101.0	99.9	99.7	99.5	102.3	102.8	104.3	104.1	103.1	102.7	102.6	
9月	99.5	99.8	100.7	101.0	100.1	100.0	99.8	102.1	102.4	103.4	104.0	103.2	103.5	102.6	
10月	99.2	99.4	100.5	100.5	99.8	99.6	99.4	100.7	100.8	103.2	103.3	102.2	102.4	101.3	
11月	99.2	99.2	100.2	100.2	99.4	99.1	98.9	100.9	100.3	102.4	102.3	101.2	101.2	100.2	

小売価格の動き

主要調査品目の小売価格（大阪市）

（単位：円）

品 目	銘 柄	単 位	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月
（食料）					
うるち	国内産，精米，単一品種，袋入り（5kg入り），コシヒカリ	1袋	2,637	2,637	2,628
うるち	国内産，精米，単一品種，袋入り（5kg入り），コシヒカリを除く	1袋	2,212	2,170	2,170
食パン	普通品	1kg	510	509	514
まぐろ	めばち又はきはだ，刺身用，さく，赤身	100g	403	398	408
さけ	トラウトサーモン，ぎんざけ，アトランティックサーモン（ノルウェーサーモン），ペにざけ又はキングサーモン，切り身，塩加工を除く	100g	210	209	209
ぶり	切り身	100g	255	244	239
いか	するめいか	100g	76	80	68
えび	輸入品，冷凍（解凍含む），パック包装，[長さ]無頭8～10cm	100g	186	201	200
牛肉	国産品，ロース	100g	825	825	815
豚肉	ロース	100g	257	255	255
鶏肉	ブロイラー，もも肉	100g	153	154	155
ソーセージ	ウインナーソーセージ，袋入り，JAS規格品・標準	100g	197	197	198
牛乳	店頭売り，紙容器入り（1,000ml入り）	1本	232	231	230
ヨーグルト	プレーンヨーグルト，450～500g入り	1個	38	38	39
鶏卵	白色卵，Lサイズ，パック詰（10個入り）	1パック	204	201	204
キャベツ		1kg	193	149	126
はくさい	山東菜を除く	1kg	245	172	161
れいしょ		1kg	321	280	283
だいこん		1kg	173	132	132
たまねぎ		1kg	278	282	287
トマト		1kg	670	523	507
豆腐	木綿豆腐，並	100g	33	33	33
梅干し	調味梅干し，並	100g	228	228	228
レモン	輸入品，1個100～160g	1kg	483	510	491
オレンジ	輸入品，「レインフォレスト」又は「ネブ」ブランド，1個170～310g	1kg	417	380	384
バナナ		1kg	285	293	287
食用油	キャノーラ（なたね油），ポリ容器入り（1,000g入り）	1本	392	391	392
しょう油	本醸造，こいくちしょうゆ，JAS規格品（特級），ポリ容器入り（1L入り）	1本	278	278	270
マヨネーズ	ポリ容器入り（500g入り）	1本	301	301	296
アイスクリーム	バニラアイスクリーム，カップ入り（120mL入り）	1個	268	268	268
うなぎ	国産品，長焼き，1匹（120～210g），並	100g	712	769	723
緑茶	せん茶，中	100g	476	476	476
果実飲料	果汁入り飲料，20～30%果実果汁入り，「アップル」入り（1,500mL）	1本	196	196	196
ビール	淡色，缶入り（350mL入り），6缶入り	1パック	1,243	1,243	1,243
発泡酒	麦芽使用率25%未満，缶入り（350mL入り），6缶入り	1パック	844	846	846
（光熱・水道）					
灯油	白灯油，詰め替え売り，店頭売り	18	1,293	1,293	1,305
（家具・家事用品）					
ティシュペーパー	バルブ100%又はバルブ・再生紙混合，1箱320枚（160組）入り，5箱入り	1パック	299	310	298
トイレトペーパー	再生紙100%，白，長さ55m，60m，2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m，12巾入り	1パック	349	338	338
洗濯用洗剤	合成洗剤，綿・麻・合成繊維用，粉末，箱入り（1.0kg入り）	1箱	358	351	350
（被服及び履物）					
婦人スラックス	「ブルー」又は「素材」テニム，「綿100%」又は「綿95%以上・ポリエステル混用」〔サイズ〕W64～70cm 中級品	1本	9,717	9,717	9,717
男児ズボン	5分丈ズボン，〔素材〕綿100%，〔サイズ〕120又は130，普通品	1本	3,694	3,689	4,055
男子シャツ	半袖，メリヤス，綿100%，〔サイズ〕フェスト88～96cm・MA（M），白，普通品，特殊加工は除く	1枚	767	767	767
婦人ソックス	「化学繊維混用」又は「綿・化学繊維混用」，無地，23cm，普通品	1足	643	643	652
（保健・医療）					
感冒薬	総合かぜ薬，散剤，箱入り（44包入り）	1箱	1,503	1,503	1,494
ビタミン剤	ビタミン含有保健剤，錠剤，瓶入り（90錠入り）	1箱	2,043	2,043	2,043
紙おむつ	乳幼児用，パンツ型，Lサイズ，4.2枚入り	1袋	1,452	1,458	1,440
（交通・通信）					
自動車ガソリン	レギュラーガソリン，セルフサービス式を除く	1	129	130	130
（諸雑費）					
シャンプー	液体，詰め替え用，袋入り（380～440mL入り）	1袋	125	123	124
歯磨き	練り歯磨き，（140g入り）	1本	177	177	178

（注）総務省統計局「小売物価統計調査報告」より転載
 価格は消費税込みの調査価格を単純算術平均により算出

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成21年10月分

10月の概要（事業所規模5人以上）

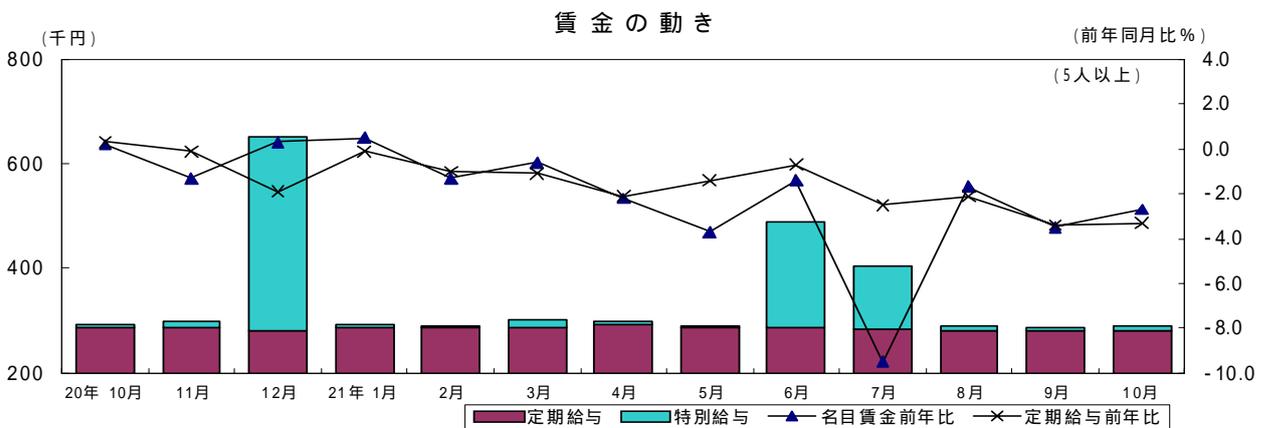
1. 賃金の動き

現金給与総額は 288,069 円で前年同月比 2.7%の減少となった。このうち、定期給与は 279,791 円（前年同月比 3.3%減）で、特別給与は 8,278 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 263,153 円（前年同月比 2.5%減）、残業手当等の超過給与は 16,638 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.5%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「複合サービス事業」の 37.1%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「飲食店、宿泊業」の 13.7%減をはじめ、7 産業が減少となっている。



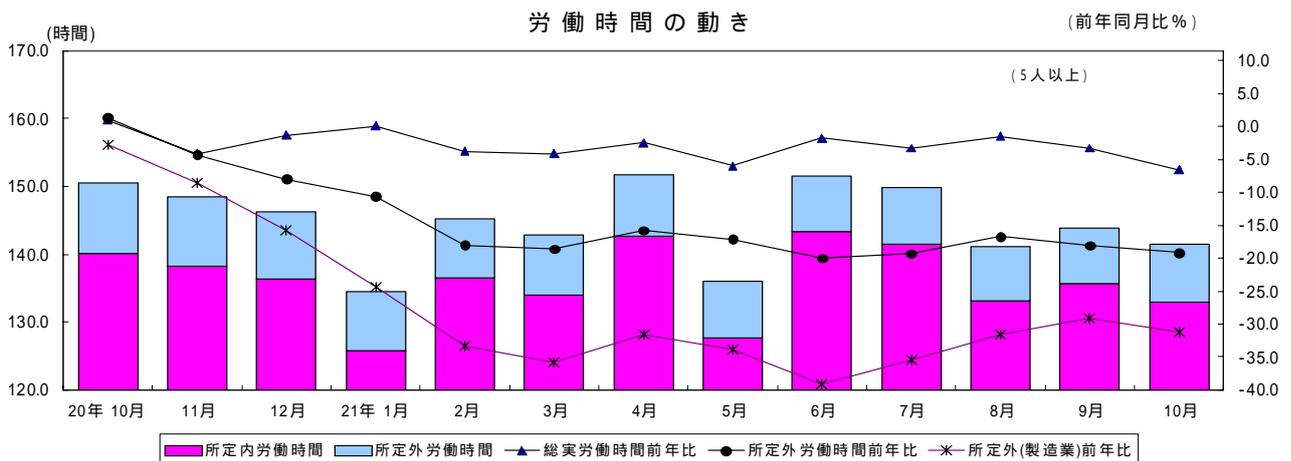
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 141.4 時間で、前年同月比 6.6%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 6.8%増をはじめ 3 産業が増加となっているほか、「製造業」の 9.9%減をはじめ 10 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 133.0 時間（前年同月比 5.5%減）、所定外労働時間は 8.4 時間（前年同月比 19.2%減）となっている。

出勤日数は 18.6 日で、前年同月と比べ 1.0 日の減少となった。産業別では、「教育、学習支援業」で 0.2 日増となっているほか、「製造業」の 1.6 日減をはじめ 11 産業で減少、「運輸業」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 147.1 時間（前年同月比 9.9%減）、所定外労働時間は 8.9 時間（前年同月比 31.3%減）となっている。

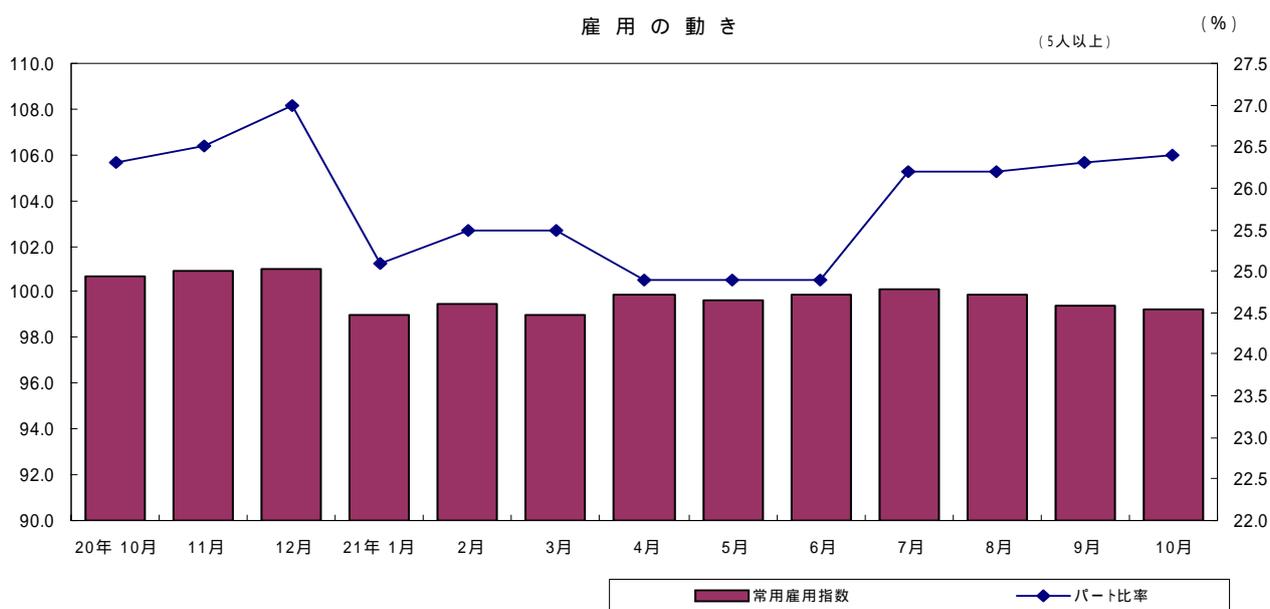


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は99.2で、前年同月比1.5%の減少となった。これを産業別にみると、「医療、福祉」の3.7%増をはじめ、5産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の11.4%減をはじめ8産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は26.4%となり、前年同月と比較して0.1%の増加となった。

労働異動は、入職率1.61%、離職率1.76%で0.15ポイントの離職超過となっている。産業別では、「不動産業」の0.43ポイントの入職超過をはじめ、5産業で入職超過となっているほか、「建設業」の0.72ポイントの離職超過をはじめ、8産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額では、一般労働者が358,086円、パートタイム労働者が92,024円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が160.3時間、パートタイム労働者が88.6時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が2,262,082人、パートタイム労働者が809,907人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率1.18%、離職率1.45%で0.27ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率2.82%、離職率2.62%で0.20ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃金(現金給与総額)				労働時間						常用雇用	
	名 目		実 質		総 実		所 定 外				産業計	製造業
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 16 年平均	359,553	100.1	99.0	99.2	150.8	101.4	9.7	104.0	12.0	100.0	101.1	101.1
17	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
平成 20 年 10 月	292,832	82.8	80.1	81.2	150.6	102.2	10.5	113.0	12.7	112.6	100.7	103.3
11	298,978	84.7	80.4	83.5	148.4	100.7	10.2	109.8	12.2	108.4	100.9	103.6
12	650,958	184.5	190.8	182.3	146.2	99.2	9.8	105.4	10.9	96.9	101.0	103.4
平成 21 年 1 月	291,826	81.7	79.1	81.1	134.5	90.9	8.8	95.7	8.8	76.5	99.0	101.1
2	290,420	81.3	78.0	80.9	145.3	98.2	8.8	95.7	9.3	80.9	99.5	100.7
3	301,452	84.4	77.3	83.7	142.9	96.6	8.9	96.7	9.3	80.9	99.0	99.8
4	299,852	83.9	79.7	82.9	151.8	102.6	9.2	100.0	9.5	82.6	99.9	101.6
5	289,895	81.1	76.3	80.4	136.1	92.0	8.4	91.3	8.6	74.8	99.6	100.5
6	488,116	136.6	121.3	135.7	151.5	102.4	8.1	88.0	8.1	70.4	99.9	101.1
7	403,091	112.8	115.9	112.9	149.8	101.2	8.4	91.3	8.6	74.8	100.1	100.8
8	288,373	80.7	76.9	80.6	141.2	95.4	8.1	88.0	8.3	72.2	99.9	100.3
9	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9
年 月	前 年 比											
		%	%	%		%	%	%		%	%	%
平成 16 年平均		2.3	1.8	2.4		0.1	2.2	1.6		0.7	1.1	1.1
17		0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1	1.1
18		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8	0.8
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5	0.5
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6	1.6
年 月	前 年 同 月 比											
平成 20 年 10 月		0.2	1.1	1.0		0.9	1.3	2.8		0.8	1.6	1.6
11		1.3	1.3	2.3		4.1	4.3	8.5		0.9	1.7	1.7
12		0.3	1.7	0.5		1.3	8.0	15.8		1.0	1.5	1.5
平成 21 年 1 月		0.5	1.8	0.4		0.1	10.6	24.4		0.7	1.0	1.0
2		1.3	2.0	2.1		3.8	18.0	33.4		0.3	1.3	1.3
3		0.6	4.0	1.1		4.1	18.6	35.8		0.3	1.6	1.6
4		2.2	3.0	2.7		2.5	15.8	31.6		0.9	1.6	1.6
5		3.7	5.0	3.6		6.0	17.1	33.8		1.4	2.8	2.8
6		1.4	9.5	0.7		1.8	20.0	39.2		1.2	2.0	2.0
7		9.5	14.0	8.3		3.3	19.3	35.5		0.7	1.9	1.9
8		1.7	3.6	0.5		1.5	16.7	31.5		1.0	2.5	2.5
9		3.5	2.4	2.0		3.3	18.1	29.2		1.2	3.6	3.6
10		2.7	3.0	0.5		6.6	19.2	31.3		1.5	4.3	4.3

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100

消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成21年10月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	実 額	前月比	前年同月比	実 額	前月比	前年同月比	実 額	前月比	前年同月比		
調査産業計	288,069	0.5	2.7	279,791	0.0	3.3	263,153	0.2	2.5	16,638	8,278
建設業	373,912	1.9	4.3	370,058	1.5	1.9	349,587	1.3	1.7	20,471	3,854
製造業	312,881	0.5	3.0	301,885	0.2	4.8	283,113	0.0	2.5	18,772	10,996
電気・ガス・熱供給・水道業	450,924	1.9	4.8	437,236	1.1	3.3	393,672	0.5	2.5	43,564	13,688
情報通信業	385,559	1.8	1.2	380,878	0.6	0.9	347,185	0.1	2.2	33,693	4,681
運輸業	302,129	0.1	5.7	300,192	0.8	3.0	257,748	0.0	5.2	42,444	1,937
卸売・小売業	256,808	1.4	4.6	252,344	0.3	3.8	242,732	0.8	3.5	9,612	4,464
金融・保険業	360,435	4.0	3.2	352,359	3.0	3.5	331,198	3.5	2.1	21,161	8,076
不動産業	343,206	1.4	1.0	335,033	0.6	1.0	317,744	0.2	1.7	17,289	8,173
飲食店，宿泊業	108,212	1.6	13.7	108,045	0.8	13.7	104,496	0.9	13.2	3,549	167
医療，福祉	257,539	0.1	0.7	255,678	0.4	1.1	243,772	0.2	2.5	11,906	1,861
教育，学習支援業	335,485	6.1	2.5	313,436	0.0	2.6	309,270	0.3	2.7	4,166	22,049
複合サービス事業	431,280	14.0	37.1	384,710	1.7	24.7	358,404	1.2	20.9	26,306	46,570
サービス業	277,584	5.9	1.7	260,261	1.4	6.2	244,942	1.1	5.1	15,319	17,323

産業別労働時間

[平成21年10月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
調査産業計	141.4	1.7	6.6	133.0	2.0	5.5	8.4	2.5	19.2	18.6	0.3	1.0
建設業	166.7	4.7	4.4	155.0	5.2	3.7	11.7	1.7	12.0	20.1	1.3	1.3
製造業	147.1	4.6	9.9	138.2	4.7	8.1	8.9	2.1	31.3	18.3	0.9	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	156.0	8.6	3.5	142.6	7.9	4.0	13.4	17.6	3.8	19.5	1.4	0.5
情報通信業	160.8	3.8	3.7	147.0	5.2	2.4	13.8	8.6	15.5	19.6	0.9	0.6
運輸業	170.1	0.2	3.5	147.3	0.7	0.4	22.8	3.1	27.7	20.4	0.1	0.0
卸売・小売業	136.9	2.5	7.6	131.3	2.9	7.0	5.6	9.8	20.8	19.0	0.4	0.6
金融・保険業	146.7	5.8	8.6	135.3	6.0	7.5	11.4	4.5	19.9	18.8	1.2	1.4
不動産業	156.4	1.8	4.8	147.9	1.4	3.0	8.5	10.3	26.5	20.0	0.2	0.4
飲食店，宿泊業	94.8	0.9	8.4	92.1	0.8	7.2	2.7	0.0	34.6	15.7	0.0	0.8
医療，福祉	128.1	2.8	0.1	124.8	3.1	1.6	3.3	6.5	35.3	18.1	0.5	0.6
教育，学習支援業	128.8	7.4	5.8	125.2	7.4	4.4	3.6	5.9	27.7	18.0	1.3	0.2
複合サービス事業	157.3	8.7	6.8	147.6	9.4	3.9	9.7	2.0	77.0	19.0	1.4	0.1
サービス業	138.3	1.5	8.3	129.9	2.0	6.8	8.4	5.0	28.3	18.3	0.4	1.4

産業別雇用

[平成21年10月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者					労 働 異 動			
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パート比率	入職率	離職率	超過率 (ポイント)	
調査産業計	3,071,989	99.2	0.2	1.5	26.4	1.61	1.76	0.15	
建設業	200,598	96.4	0.7	1.9	3.6	0.83	1.55	0.72	
製造業	717,075	98.9	0.5	4.3	16.2	0.95	1.45	0.50	
電気・ガス・熱供給・水道業	19,992	104.7	0.4	3.4	4.5	0.16	0.53	0.37	
情報通信業	104,899	90.9	0.2	3.3	6.0	1.17	1.43	0.26	
運輸業	205,273	94.2	0.6	0.2	17.4	0.75	1.31	0.56	
卸売・小売業	658,032	99.6	0.1	0.4	33.9	1.68	1.84	0.16	
金融・保険業	100,811	105.5	0.3	2.6	13.1	2.22	2.55	0.33	
不動産業	43,581	101.1	0.5	5.3	11.3	0.88	0.45	0.43	
飲食店，宿泊業	215,759	104.9	0.5	2.2	78.8	3.73	3.31	0.42	
医療，福祉	253,429	108.2	0.3	3.7	29.0	2.03	1.71	0.32	
教育，学習支援業	124,086	100.2	0.2	1.2	31.8	1.98	1.77	0.21	
複合サービス事業	28,694	87.0	0.5	11.4	8.7	1.00	1.45	0.45	
サービス業	399,716	96.4	0.4	4.0	29.4	2.18	1.83	0.35	

(注) 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成21年10月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者		パートタイム労働者	
							入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	358,086	92,024	160.3	88.6	2,262,082	809,907	1.18	1.45	2.82	2.62
製造業	351,007	114,682	153.5	113.7	601,266	115,809	0.78	1.29	1.82	2.27
卸売・小売業	342,907	88,589	159.4	93.1	434,934	223,098	1.38	1.68	2.28	2.15
サービス業	350,651	101,224	157.3	92.2	282,397	117,319	1.60	1.40	3.61	2.86

大阪の工業動向

平成21年10月分速報

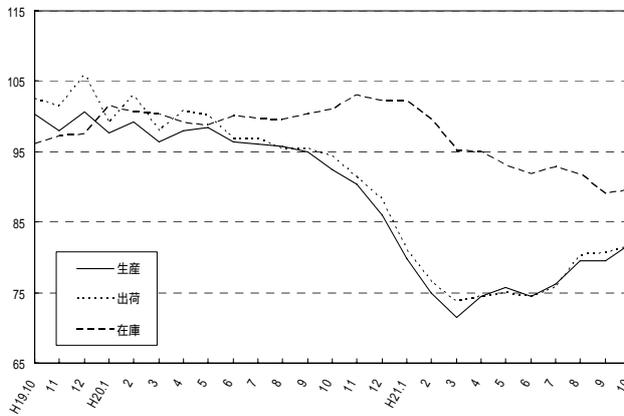
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は81.9(前月比3.0%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比5.3%)、一般機械工業(同4.9%)など15業種が上昇した。

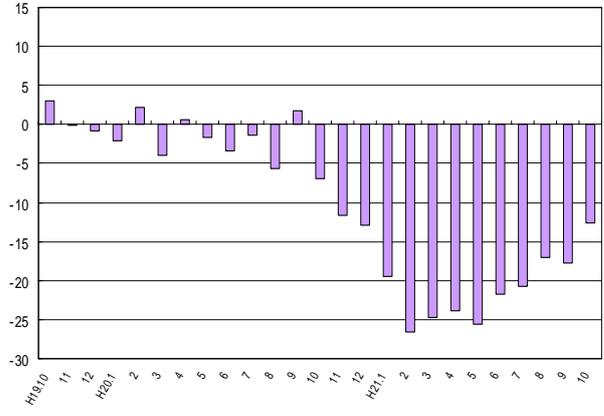
出荷指数は81.5(前月比1.1%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比6.8%)、電気機械工業(同3.7%)など9業種が上昇した。

在庫指数は89.6(前月比0.8%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比8.8%)、(旧)電気機械工業(同13.4%)など11業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成18年	98.5	103.1	101.2	99.3	101.0	102.3	111.6	104.3	100.0	94.8	104.1	88.3	95.2
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5
原													
指													
数													
平成21年4月	75.1	57.7	62.5	79.6	58.1	80.5	95.5	29.3	52.3	70.8	82.0	81.8	88.4
5月	70.9	57.4	59.1	82.3	55.8	69.4	100.8	31.7	48.0	52.2	75.3	73.1	93.9
6月	76.9	65.0	69.8	84.7	59.0	82.0	105.2	36.0	53.3	80.5	83.1	81.8	75.8
7月	77.0	70.0	79.7	85.7	63.0	86.3	97.6	38.2	51.6	61.1	85.6	73.1	86.9
8月	73.4	72.4	71.0	74.0	56.5	73.6	140.6	35.1	59.4	66.5	73.2	101.8	84.6
9月	80.8	80.1	82.1	84.7	68.6	81.2	148.7	39.1	63.3	93.7	75.9	75.4	84.6
10月	84.9	89.2	85.1	86.9	66.3	86.2	163.1	39.4	54.3	66.3	83.1	85.3	91.8
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成21年4月	74.5	57.7	60.0	79.5	61.1	76.3	89.9	28.1	55.4	66.0	80.0	80.1	86.5
5月	75.7	59.4	64.4	88.8	64.2	73.2	97.0	29.2	56.7	67.2	77.2	75.3	123.7
6月	74.4	61.9	66.5	83.5	58.3	75.2	100.6	33.6	53.2	81.6	78.3	78.4	95.0
7月	76.2	67.8	75.4	85.7	61.7	97.6	33.8	48.0	60.9	82.2	82.2	79.4	86.6
8月	79.5	76.2	79.6	81.0	60.7	80.4	170.5	40.4	52.1	61.5	71.1	78.3	98.9
9月	79.5	81.1	80.0	85.7	64.7	78.5	161.8	36.7	56.7	83.0	76.4	76.0	86.6
10月	81.9	82.0	78.9	89.9	67.9	82.1	133.3	41.1	54.0	67.5	77.8	80.0	90.6
		製 造 工 業									特 殊 分 類 別		
		プラスチック製品	繊維	食品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成18年	97.3	102.4	96.3	96.0	102.5	98.5	97.0	102.5	105.5	96.3	100.5	92.8	100.6
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4
原													
指													
数													
平成21年4月	85.0	90.0	80.4	99.9	89.7	75.7	95.7	65.2	77.5	76.3	62.4	88.0	73.9
5月	85.9	72.6	79.1	89.2	82.3	71.3	84.7	61.6	73.4	71.8	61.3	80.6	69.9
6月	92.2	84.5	79.5	97.4	85.8	77.3	90.4	67.7	82.3	79.0	66.0	89.9	74.8
7月	93.5	87.2	79.9	101.1	89.6	77.8	108.7	69.2	82.6	80.0	69.0	89.1	74.0
8月	79.1	77.2	74.2	95.3	82.4	74.3	106.4	67.7	88.3	75.3	64.9	84.0	71.4
9月	88.8	86.5	79.7	92.3	89.3	81.4	101.8	78.9	95.6	82.8	77.6	87.1	78.9
10月	92.4	97.4	83.4	100.6	90.8	85.4	102.3	79.0	102.7	86.6	74.3	96.8	83.2
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成21年4月	85.7	88.4	79.6	94.1	87.7	75.3	110.5	65.9	73.7	76.0	64.7	85.3	72.8
5月	86.0	77.4	85.2	92.7	87.2	76.3	103.5	67.1	73.6	77.5	68.3	84.4	73.5
6月	84.9	82.0	78.5	91.8	85.3	74.8	90.1	64.4	76.0	74.4	62.9	83.8	73.9
7月	87.6	85.9	77.0	95.2	85.9	76.8	98.0	66.0	76.9	76.9	68.0	83.3	75.1
8月	82.6	80.6	78.2	106.0	89.7	80.0	94.1	74.4	100.0	84.1	72.2	94.2	75.1
9月	84.7	85.3	79.8	96.3	87.8	80.7	104.9	75.5	95.6	84.0	75.9	91.5	75.4
10月	89.7	89.2	81.0	96.5	87.2	82.6	108.0	76.5	94.4	83.4	74.9	90.7	80.9

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業種別													
	製造工業												石油・石炭製品	
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学			
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2	
年月														
平成18年	99.7	103.4	100.5	98.0	102.6	101.9	105.9	103.5	100.0	96.0	105.8	91.4	97.8	
平成19年	101.4	106.4	97.8	98.4	107.1	100.2	128.3	124.0	96.5	101.4	98.9	90.9	91.8	
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1	
原指	平成21年4月	75.2	55.3	64.6	80.5	55.6	74.6	103.3	32.4	62.2	71.1	85.4	83.5	90.6
	5月	70.0	54.8	60.0	77.0	51.9	63.5	111.0	34.9	56.5	52.2	71.1	75.8	84.5
	6月	76.0	62.9	71.9	81.8	54.5	76.4	113.6	39.5	62.0	88.1	84.9	82.0	86.1
	7月	77.2	69.4	77.6	86.0	59.6	76.0	101.3	42.2	58.3	63.5	84.3	80.5	81.9
	8月	74.4	67.6	68.3	75.5	54.5	70.3	143.1	40.3	53.2	59.3	72.8	72.1	92.6
	9月	82.4	79.3	81.1	83.8	69.5	80.5	151.6	44.6	70.8	93.0	81.7	82.9	81.9
季節調整済指	平成21年4月	83.4	84.0	84.0	84.0	62.8	77.5	172.0	44.9	62.7	63.4	82.8	85.4	85.3
	5月	74.5	56.6	62.0	79.1	57.0	79.9	92.5	31.3	66.5	65.8	82.1	78.8	89.8
	6月	75.0	57.7	65.3	84.0	60.0	66.9	106.3	32.3	65.2	66.4	77.3	80.2	97.6
	7月	74.5	60.7	69.8	80.5	54.2	66.1	113.6	36.9	60.8	88.6	79.9	79.0	92.2
	8月	75.7	66.2	74.6	85.9	58.5	69.2	104.3	37.5	54.8	65.6	80.3	87.8	79.3
	9月	80.3	71.3	76.3	81.4	58.9	75.7	176.3	45.7	61.0	60.2	79.6	78.4	90.9
原指	平成21年4月	80.6	79.9	79.7	84.0	63.2	78.1	160.4	41.7	64.7	82.3	80.6	84.1	84.0
	5月	81.5	78.5	78.4	84.5	67.5	81.0	138.6	46.6	64.1	63.6	76.3	79.9	85.5

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業種別												
	製造工業												石油・石炭製品
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学		
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年月													
平成18年	97.0	96.8	97.7	94.3	109.2	-	-	-	103.3	79.0	88.2	93.7	95.2
平成19年	97.7	93.5	93.5	91.1	117.3	-	-	-	108.7	140.8	98.4	99.3	96.2
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3
原指	平成21年4月	92.6	96.8	88.7	98.7	116.5	-	-	57.4	161.4	104.8	91.0	75.2
	5月	93.8	95.7	88.3	107.8	116.8	-	-	44.4	166.4	111.1	87.0	98.8
	6月	92.4	94.0	83.1	109.2	117.4	-	-	46.1	125.5	108.0	87.7	63.9
	7月	91.8	89.4	81.1	106.2	117.8	-	-	58.2	114.3	112.5	81.4	79.0
	8月	92.2	91.2	88.7	103.5	113.1	-	-	60.0	113.8	103.0	87.9	86.2
	9月	87.3	86.9	92.1	102.4	103.7	-	-	55.3	118.3	93.0	77.6	89.7
季節調整済指	平成21年4月	90.6	89.1	90.1	104.2	106.8	-	-	60.8	139.6	91.9	84.4	86.9
	5月	94.9	99.2	91.6	99.0	126.0	-	-	68.8	161.1	105.0	89.7	76.4
	6月	93.1	96.0	89.3	104.8	121.1	-	-	52.9	171.7	107.0	80.9	106.7
	7月	91.8	93.0	82.6	106.5	119.4	-	-	54.7	136.1	103.6	85.7	72.9
	8月	92.8	88.7	77.9	104.1	119.3	-	-	66.7	112.1	109.1	88.2	78.6
	9月	91.8	91.0	88.2	101.1	113.4	-	-	70.1	108.8	100.1	92.0	75.3
原指	平成21年4月	88.9	88.1	90.5	100.9	109.8	-	-	60.7	120.2	92.3	79.3	84.5
	5月	89.6	88.8	86.9	102.0	104.9	-	-	52.8	147.8	91.2	86.3	85.5

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

[注] 電気機械工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

大阪府景気観測調査結果

平成21年10～12月期

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成21年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景気は、横ばいで推移し、厳しい状況が続いている]

業況判断DIは、横ばいで推移し、未だ低い水準にある。出荷・売上高DI、営業利益DIは改善しているが、依然として低水準である。また、設備投資は減少し、雇用も厳しい状況にある。来期の業況見通しは、改善を見込むが弱い。景気は未だ厳しい状況が続いている。

[調査結果の要点（平成21年10～12月期）]

業況判断 ... 横ばいで推移し、依然として低い水準

平成21年10～12月期の業況判断DI（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は - 42.9 となり、前回調査（21年7～9月期）と比べると、1.6ポイント低下。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で2.7ポイント上昇したが、非製造業で3.6ポイント低下、大企業で0.6ポイント上昇したが、中小企業で2.2ポイント低下。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「販売・受注価格の下落」、「他社との競合状況」が増加。

出荷・売上高 ... やや増加

出荷・売上高DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 35.6 となり、前回調査と比べ、3.7ポイント上昇。規模別では、前回調査と比べ、大企業は4.8ポイント低下、中小企業は4.2ポイント上昇。

製・商品単価及び原材料価格 ... 低下

製・商品単価DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ1.4ポイント低下の - 34.3。原材料価格DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べて4.0ポイント低下の - 0.6 である。

営業利益 ... 改善

営業利益判断DI（「黒字」 - 「赤字」企業割合）は - 27.8。前回調査と比べると、8.3ポイント上昇し、業種別・規模別のいずれも改善。

営業利益水準DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 36.2 と、前回調査と比べると、4.1ポイントの上昇。規模別では、前回調査と比べると、大企業は0.7ポイント低下、中小企業は4.3ポイント上昇。

資金繰り ... やや改善するも、依然として厳しい

資金繰りDI（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は - 14.0 と、前回調査と比べ2.1ポイント上昇（前回は同2.7ポイント上昇）。

設備投資 ... 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」は上昇、「減少」は低下、「なし」は横ばいとなったが、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、設備投資は減少している。

雇用状況 ... 過剰感は和らぐものの、厳しい状況にある

雇用過剰感DI（「過剰」 - 「不足」企業割合）は13.4 であり、前回調査より3.0ポイント改善。21年10～12月期の雇用予定人員DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 11.8 で、前年同期の調査と比較し、1.3ポイント低下。

来期の業況見通し ... 増加を見込むが、その幅は小さい

22年1～3月期の業況見通しDI（「上昇」 - 「下降」企業割合；季節調整済）は - 37.9 と、今期業況判断（季節調整済）と比べ、5.0ポイント増加の見通しである。

調査結果に関するお問い合わせは (06)6947-4363
大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループまで

大阪府の主要指標

年月	(1)		(2)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯数 (月初)	人口 (月初)	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	世帯	人	人	人		倍	円				千㎡
	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117
20年 6月	3,774,051	8,832,576	596	401	102.7	0.94	606,320	149.8	96.4	100.0	773
7	3,776,775	8,832,764	835	647	102.7	0.92	503,353	124.4	96.1	99.7	988
8	3,779,519	8,832,712	930	982	101.9	0.91	315,161	77.9	95.8	99.6	905
9	3,781,751	8,832,949	849	612	102.0	0.88	324,416	80.3	95.0	100.4	665
10	3,784,465	8,833,777	1,030	202	102.2	0.85	322,413	79.9	92.4	100.9	759
11	3,788,138	8,836,048	932	1,339	102.4	0.82	332,377	82.4	90.4	103.0	661
12	3,789,718	8,835,473	56	631	102.3	0.81	788,289	195.6	85.9	102.3	710
21年 1月	3,791,157	8,835,919	184	262	99.0	0.74	323,428	78.8	79.8	102.2	625
2	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.67	320,807	78.2	74.9	99.5	664
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	71.5	95.1	983
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.53	332,612	81.1	74.5	94.9	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.49	321,333	78.3	75.7	93.1	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.46	602,938	146.9	74.4	91.8	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.45	466,260	113.6	76.2	92.8	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	79.5	91.8	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.45	322,176	78.5	r79.5	r88.9	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.46	325,570	79.3	p81.9	p89.6	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	...	0.47
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450
資料出所	大阪府統計課					大阪 労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年度平均。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1)		(2)労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	推計人口 (月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	千人	人	万人	万人		倍	円				千戸
	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,093
21
20年 6月	127,684	3,964	6,451	265	104.1	0.90	578,170	151.9	107.2	106.2	101
7	127,704	7,865	6,406	256	104.1	0.88	441,373	115.9	106.8	106.3	97
8	127,705	6,022	6,405	272	103.8	0.85	312,883	82.1	103.5	106.1	97
9	127,663	10,894	6,393	271	103.5	0.83	303,940	79.6	103.6	107.7	97
10	127,692	3,154	6,388	255	103.4	0.80	306,109	80.2	100.1	108.9	92
11	127,696	10,292	6,391	256	103.3	0.76	326,431	85.4	93.1	109.5	84
12	127,686	9,349	6,331	270	102.9	0.73	715,290	186.9	85.3	109.7	82
21年 1月	127,648	24,835	6,292	277	102.3	0.67	297,734	79.5	76.5	108.0	71
2	127,614	13,171	6,265	299	101.6	0.59	292,957	78.2	69.5	103.5	62
3	127,567	12,291	6,245	335	101.0	0.52	301,623	80.5	70.7	99.8	67
4	127,566	6,523	6,322	346	102.7	0.46	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	127,529	5,040	6,342	347	101.8	0.44	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.43	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	r127,558	r7,549	6,270	359	101.3	0.42	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	p127,560	p4,449	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	p127,510	p6,083	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	p127,540	...	6,271	344	r100.7	0.44	r295,889	r79.0	r86.1	r93.2	67
11	p127,540	p100.7	0.45	p309,254	p82.5	p88.3	p93.5	...
12	p127,530
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年度平均。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月)	
	戸	台	百万円	百万円	百貨店		輸 出		件 数	負債金額	預 金	貸 出
					スーパー	輸 入						
平成17年	92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708		
18	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193		
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058		
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,504	8,816,332	2,148	687,786	528,056	383,949		
21	2,375	867,208		
20年 6月	6,468	3,772,419	81,846	74,316	762,395	784,052	179	68,332	527,240	389,395		
7	6,410	3,774,661	96,426	78,180	794,914	806,507	184	65,873	522,224	388,501		
8	7,072	3,772,433	70,829	76,648	795,410	750,546	169	42,273	522,138	387,255		
9	5,738	3,776,161	68,845	69,844	838,580	781,109	196	57,244	522,205	383,810		
10	6,234	3,771,613	76,562	73,676	775,057	796,839	174	30,887	520,707	383,724		
11	5,443	3,773,373	87,992	77,138	581,574	653,129	173	37,893	526,786	378,064		
12	5,583	3,759,388	106,698	91,568	505,977	607,729	187	94,183	528,056	383,948		
21年 1月	4,668	3,756,717	79,895	77,247	361,404	555,227	200	91,730	527,368	382,622		
2	4,956	3,756,900	64,323	65,855	407,822	403,666	197	50,747	529,389	382,492		
3	5,593	3,738,506	72,166	72,036	495,867	546,544	217	130,837	538,291	386,007		
4	4,089	3,727,592	66,264	72,695	529,317	533,968	199	42,277	535,623	378,673		
5	4,059	3,737,636	66,177	74,069	502,072	465,046	193	39,637	534,071	379,304		
6	4,362	3,739,041	73,565	71,941	566,019	516,904	233	67,051	536,808	377,076		
7	4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,332	579,395	204	46,810	533,596	376,573		
8	4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,303	556,722	226	26,510	532,188	376,047		
9	4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,162	573,854	164	25,273	534,798	380,751		
10	4,744	3,737,966	r65,154	r71,017	676,100	r598,466	206	36,676	533,535	378,951		
11	...	3,739,706	p71,949	p71,405	r604,202	p592,968	169	268,286	535,189	378,318		
12	167	41,374		
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会	

[注] (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支		(12) 外貨準備高	(13) 企業倒産	(14) 日本銀行券	(15) 国内銀行勘定		
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支					件 数	発行高	(年月末)
					貿易収支	サービス収支	実質預金	貸 出				
平成17年	87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548
18	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	1,049,397	15,480	80,954
20年 6月	6,442	10,462	7,152	7,048	4,716	2,490	2,472	1,001,549	1,324	76,291	557,422	418,996
7	7,716	10,943	7,624	7,543	15,693	3,074	2,237	1,004,658	1,372	76,034	552,087	418,601
8	5,567	10,960	7,051	7,366	10,610	1,412	1,159	996,741	1,254	75,927	550,821	418,867
9	5,731	9,858	7,361	7,270	15,646	3,202	1,525	995,890	1,408	75,493	552,083	420,719
10	6,369	10,299	6,915	6,990	9,796	1,366	2,534	977,723	1,429	76,612	548,134	423,809
11	7,068	10,752	5,324	5,551	6,236	922	498	1,002,861	1,277	76,595	554,497	428,411
12	8,658	12,932	4,830	5,153	1,629	1,959	2,884	1,030,647	1,362	81,478	557,055	436,848
21年 1月	6,705	11,364	3,480	4,436	1,327	8,448	2,124	1,010,958	1,360	76,850	554,956	433,735
2	5,144	9,374	3,526	3,444	11,348	1,969	1,276	1,009,354	1,318	76,922	559,071	434,557
3	6,265	10,249	4,184	4,175	15,346	1,271	270	1,018,549	1,537	76,898	567,747	437,537
4	5,611	10,349	4,196	4,129	6,606	1,671	4,280	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783
5	5,589	10,596	4,020	3,724	13,114	3,935	1,439	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094
6	5,792	10,237	4,600	4,094	12,794	6,072	1,207	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,585
7	6,730	10,630	4,844	4,467	r13,292	r4,361	r 2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099
8	4,995	10,701	4,510	4,329	r11,829	r3,021	r 1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508
9	5,189	9,746	5,110	4,587	r15,767	r6,049	r 332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087
10	r5,585	r10,026	5,308	r4,505	p13,976	p9,490	p 3,307	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	p6,124	p10,100	r4,991	p4,619	p11,030	p4,906	p 512	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	1,049,397	1,136	80,954
資料出所	経済産業省		財 務 省		省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行			

[注] (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18) 家 計			(19) 平 均 消費性向	(20) 交通事故 発生件数	(21) 刑法犯 認知件数	年 月			
			実 収 入	消 費 支 出	可処分所得					件	件	
億円			円				件	件				
561,455	1,294.22	100.0	66,105	249,511	平成17年			
472,398	1,757.70	100.1	62,834	232,451	18			
443,661	1,883.45	100.0	59,062	216,303	19			
417,402	1,361.07	100.7	53,769	201,816	20			
...	21			
45,512	1,607.90	100.9	{	{	{	{	4,350	16,666	20年 6月			
34,027	1,504.12	100.9					4,698	17,840	7
27,573	1,441.26	101.0					4,311	15,772	8
39,330	1,339.29	101.3					4,143	17,779	9
33,476	1,029.09	101.5					4,801	17,769	10
25,877	951.42	101.0					4,274	15,760	11
39,110	905.97	100.8					5,173	15,229	12
29,976	910.56	100.4					3,855	13,510	21年 1月
29,237	847.11	100.2					3,859	13,119	2
38,013	835.85	100.6					4,673	15,636	3
35,631	931.01	100.7					4,322	16,042	4
27,072	990.16	100.4					3,935	14,861	5
38,756	1,025.26	100.3	4,268	16,278	6				
31,303	993.69	99.4	4,677	16,061	7				
28,234	1,063.16	99.9	4,178	15,089	8				
29,034	1,027.77	99.9	4,229	15,711	9				
24,779	979.35	99.5	4,388	15,954	10				
27,792	938.55	r99.2	4,289	16,034	11				
...	...	p99.1	12			

大阪手形 大阪証券 総務省 大阪府統計課 大阪府警察本部 資料出所
交換所 取引所

[注] (16)第一部、第二部上場の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)、(19)各年は1ヶ月平均。18年からは国のホームページ提供のみ。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支尻	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平 均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年 月	
					実 収 入	消 費 支 出	可処分所得				
十億円		十億円			円		%	億円			
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	平成17年	
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	18	
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19	
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,051,119	20	
...	21	
42,747	1,380.74	6,506	109.9	102.2	735,719	307,944	592,990	51.9	{	20年 6月	
35,644	1,290.26	10,828	112.2	102.4	586,616	330,630	482,873	68.5		7	
30,349	1,247.10	4,443	112.3	102.7	487,699	321,575	411,601	78.1		r1,222,401	8
38,851	1,165.80	846	111.6	102.7	432,961	305,224	358,853	85.1		9	
36,293	913.49	3,821	110.0	102.6	479,352	312,975	403,748	77.5		10	
27,506	857.92	4,110	107.9	101.7	439,339	309,824	366,685	84.5		r1,300,106	11
38,752	827.40	1,958	106.6	101.3	968,040	363,135	819,770	44.3		12	
30,894	819.66	10,622	105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2		r1,157,062	21年 1月
29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0		2	
40,163	756.52	1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1		3	
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2		4	
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9		p1,183,237	5
36,481	921.57	7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2	6		
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0	7		
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	p1,153,365	8	
30,068	937.02	1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2	9		
r28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0	10		
29,266	855.14	6,799	r102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	11		
...	...	2,762	p102.2	12		

全国銀行協 東京証券 日本銀行 総務省統計局 内閣府 資料出所
会連合会 取引所

[注] (17)東京市場第一部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
平成18年	77,641	69,007	204	8,634	2,150	53,142	20,465	172,525	166,172	6,353
19	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	4,952
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	3,568
21年 6月	6,472	5,583	13	889	159	4,023	1,833	11,092	10,798	294
7	6,585	5,652	19	933	157	4,514	1,800	11,680	11,521	159
8	6,510	5,715	13	795	150	3,798	1,624	11,399	10,820	579
9	10,644	10,020	624
10	11,391	11,084	307
11	9,507	8,932	575

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成18年	1,069,054	99.3	368,981	147,692	289,068	22,305	38,045	177,168	25,794	46,749
19	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21年 6月	73,565	89.9	22,540	9,318	24,453	972	2,876	11,591	1,814	3,757
7月	82,472	85.5	26,548	10,307	27,138	1,194	2,854	12,382	2,048	4,962
8月	63,076	89.1	18,026	8,406	19,787	996	2,531	11,162	2,169	2,099
9月	60,257	87.5	20,156	8,828	15,894	792	2,367	10,439	1,782	1,903
10月r	65,154	85.1	23,413	8,709	18,321	801	2,610	9,633	1,667	2,147
11月p	71,949	81.8	24,587	8,410	22,943	960	2,735	10,552	1,762	3,867

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業員50人以上)の商店のうち、スーパー(従業員50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成18年	857,329	98.9	116,149	23,626	516,551	8,608	43,506	144,358	4,531	2,158
19	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21年 6月	71,941	96.8	8,621	1,608	46,474	473	3,432	11,026	307	111
7月	74,507	95.3	8,513	1,693	48,101	490	3,586	11,806	317	165
8月	73,743	96.2	6,743	1,465	49,649	401	3,157	12,031	296	147
9月	68,209	97.7	6,040	1,442	46,130	387	2,930	11,027	252	129
10月r	71,017	96.4	7,827	1,446	46,452	516	3,244	11,231	301	148
11月p	71,405	92.6	8,402	1,384	46,049	576	3,535	11,164	295	150

[注] スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成18年	3,810,636	752,865	229,374	404,787	9,008	2,743,036	904,525	1,276,318	562,193	70,537	235,190
19	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21年 6月	3,739,041	708,100	211,820	375,156	9,192	2,717,322	904,464	1,174,611	638,247	65,361	239,066
7	3,739,717	716,359	211,193	384,248	9,202	2,709,235	906,117	1,174,156	628,962	65,354	239,576
8	3,736,763	714,900	210,539	383,648	9,233	2,707,456	905,648	1,171,660	630,148	65,352	239,822
9	3,740,423	713,682	210,164	382,855	9,237	2,711,868	908,004	1,171,261	632,603	65,513	240,123
10	3,737,966	711,842	209,532	381,829	9,228	2,710,897	907,436	1,168,631	634,830	65,496	240,503
11	3,739,706	711,578	208,958	382,150	9,202	2,713,049	907,982	1,168,686	636,381	65,519	240,358

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年	7,803,611	8,212,770	2,942,507	3,881,016	370,975	1,385,505	8,752	79,587	4,481,377	2,866,662
19	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,504	8,816,332	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21年 6月	566,019	516,904	230,628	254,997	26,169	57,418	885	8,087	308,337	196,402
7	586,332	579,395	235,273	287,672	24,521	86,025	629	5,705	325,909	199,993
8	585,303	556,722	236,518	266,616	27,614	87,079	534	6,616	320,637	196,411
9	647,162	573,854	249,551	289,586	28,327	68,621	815	5,465	368,469	210,182
10	676,100	r598,466	276,900	r288,911	25,100	r75,927	656	r6,237	373,444	r227,391
11	r604,202	p592,968	r236,487	p298,328	r27,050	p76,211	r426	p3,202	r340,239	p215,227

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物											
	総 数		建 築 主 別									
			官公庁		会社・団体		個 人					
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		
	百万円		m ²		百万円		m ²		百万円		m ²	
平成18年	2,041,994	12,087,371	124,863	644,545	1,453,805	8,802,115	463,326	2,640,711				
19	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21年 5月	93,997	535,655	5,597	23,459	60,759	359,460	27,640	152,736				
6	114,216	683,544	2,369	11,889	79,826	491,388	32,022	180,267				
7	102,960	565,578	6,015	37,927	61,724	332,174	35,221	195,477				
8	82,495	505,331	4,187	28,007	46,989	304,268	31,319	173,056				
9	93,335	551,093	4,244	26,305	57,782	351,804	31,308	172,984				
10	112,210	659,983	1,866	12,450	77,937	464,290	32,407	183,243				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅失建物				
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち)新設住宅		床面積	(うち)住宅			
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積		戸 数	床面積		
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²		
平成18年	2,890,871	5,136,548	4,059,952	97,430	7,628,643	95,671	7,370,736	483,461	4,953	431,231		
19	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21年 5月	180,985	197,279	157,391	4,140	361,050	4,059	345,857	28,633	303	25,762		
6	221,139	132,809	329,596	4,455	358,336	4,362	354,665	32,176	331	27,572		
7	226,284	155,008	184,286	4,547	379,317	4,443	372,424	29,043	306	27,649		
8	200,279	141,615	163,437	4,197	327,435	4,088	324,131	26,760	293	24,740		
9	222,601	151,480	177,012	4,719	397,916	4,590	386,846		
10	223,696	230,097	206,190	4,865	415,603	4,744	403,781		

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	21年 9月	21年10月	21年 9月	21年10月		21年 9月	21年10月	21年 9月	21年10月
	m ²		戸			m ²		戸	
大 阪 市	150,840	220,182	1,214	1,409	河 内 長 野 市	4,134	5,120	35	71
大 塚 市	62,081	78,675	532	463	松 原 市	8,636	6,617	17	46
岸 和 田 市	8,864	11,935	53	65	大 東 市	4,837	3,511	86	45
豊 中 市	23,608	22,298	79	161	和 泉 市	8,889	13,582	73	104
池 田 市	6,427	3,219	124	28	箕 面 市	7,902	6,820	97	74
吹 田 市	68,827	15,576	691	133	柏 原 市	2,689	1,794	25	21
泉 大 津 市	2,967	2,647	25	27	羽 曳 野 市	5,400	4,892	23	41
高 槻 市	16,279	49,527	194	166	門 真 市	5,498	10,317	29	27
貝 塚 市	4,932	4,872	46	44	摂 津 市	18,189	6,175	154	21
守 口 市	3,510	17,776	28	179	高 石 市	2,742	11,036	20	122
枚 方 市	22,849	16,337	151	159	藤 井 寺 市	4,604	2,296	37	21
茨 木 市	17,432	41,377	110	421	東 大 阪 市	25,057	38,160	273	418
八 尾 市	11,972	14,167	88	137	泉 南 市	4,220	1,768	21	10
泉 佐 野 市	3,707	10,860	31	42	四 條 畷 市	2,670	3,412	36	51
富 田 林 市	2,692	3,096	30	23	交 野 市	3,706	3,317	37	30
寝 屋 川 市	9,970	13,018	122	82	大 阪 狭 山 市	956	2,166	8	16
					阪 南 市	3,018	3,235	25	26

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円						
平成18年	519,829	1,780	659	402,193	1,662	27,814	11,241
19	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21年 6月	536,808	1,467	232	377,076	1,298	21,998	13,273
7	533,596	1,533	182	376,573	1,934	23,275	11,740
8	532,188	1,649	412	376,047	1,607	23,904	10,931
9	534,798	2,094	281	380,751	529	22,149	13,023
10	533,535	1,765	471	378,951	1,364	24,719	9,997
11	535,189	1,793	511	378,318	1,885	24,065	11,353

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JABANK大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円		億円		億円		億円		億円		億円		億円	
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	18,701	11,417
21年 7月	3,340	10,614	14,789	3,723	31,021	29,660	66,035	41,448	17,723	11,094	38,593	8,702	7,749	8,732
8	3,288	10,546	15,513	3,648	30,957	29,612	66,292	41,309	17,808	11,091	38,626	8,704	7,749	8,774
9	3,551	10,832	15,558	3,787	31,033	29,903	66,508	41,478	18,115	11,166	38,538	8,710	7,709	8,793
10	3,379	10,679	16,115	3,832	31,358	29,782	66,628	41,557	17,972	11,238	38,546	8,679	7,740	8,819
11	3,292	10,584	15,702	3,767	31,483	29,567	66,548	41,320	18,077	11,284	38,462	8,644	7,824	8,878
12	3,550	10,884	16,586	3,765	18,701	11,417

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種平均 株価指数 (43.1.4=100)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株					百万円					
平成18年	11,207,377	10,225,245	-	35	982,095	28,437,246	26,751,581	-	103	1,683,555	1,757.70
19	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21年 6月	1,488,324	1,473,938	-	-	14,384	1,255,820	1,233,090	-	-	22,726	1,025.26
7	1,456,626	1,441,704	-	-	14,920	1,181,836	1,162,848	-	-	18,983	993.69
8	1,185,674	1,174,499	-	-	11,172	1,056,759	1,042,991	-	-	13,766	1,063.16
9	871,575	853,781	-	-	17,793	857,599	843,768	-	-	13,829	1,027.77
10	746,587	734,295	-	-	12,290	992,889	975,397	-	-	17,487	979.35
11	987,276	974,031	-	-	13,244	774,329	751,930	-	-	22,397	938.55

[注] 第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不渡手形		取引停止処分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚		枚		枚		千枚	
	億円		億円		百万円		億円	
平成18年	19,522	472,398	23,097	468	2,069	3,335	134,230	4,779,250
19	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21年 6月	1,361	38,756	3,355	66	244	371	9,296	364,808
7	1,328	31,303	1,979	36	182	249	8,883	299,103
8	1,095	28,234	1,808	30	210	227	7,501	294,884
9	1,075	29,034	1,788	45	134	184	7,385	300,681
10	972	24,779	932	13	162	273	6,598	281,104
11	1,186	27,792	1,609	29	103	169	8,097	292,658

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		日雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有効 求職者数	就労 実人員	新規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
	人	件	%	人			%	人			件	
平成18年度	39,212	11,982	30.6	72,893	13,098	13,167	29.4	9,632	0	748	588	118
19	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	42,902	10,785	25.1	47,289	11,760	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21年 6月	52,216	11,937	22.9	38,528	12,687	18,766	22.0	6,850	0	341	841	74
7	48,929	11,652	23.8	40,885	12,532	17,960	23.0	6,727	0	361	731	100
8	43,745	10,692	24.4	35,635	11,346	15,830	24.0	6,728	0	293	737	75
9	46,854	11,278	24.1	39,659	12,255	16,730	23.7	6,512	0	299	791	66
10	50,829	12,373	24.3	42,582	13,184	19,340	22.9	6,440	0	270	807	65
11	41,462	11,281	27.2	37,140	12,077	15,401	27.0	6,322	0	286	666	70

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。
2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成19年	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
21年 7月	204	46,810	34	5,620	65	7,466	38	4,395	14	26,030	49	1,300	4	1,999
8	226	26,510	37	7,550	56	4,249	56	6,962	13	517	52	6,245	12	987
9	164	25,273	25	3,335	40	9,372	46	6,393	8	910	38	4,480	7	783
10	206	36,676	32	6,806	61	10,174	42	5,671	14	1,101	51	4,014	6	8,910
11	169	268,286	27	1,588	49	6,191	35	2,928	13	3,945	40	1,856	5	251,778
12	167	41,374	27	20,506	41	9,577	52	2,981	9	380	29	2,630	9	5,300

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金		日雇		
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
	人	件	人		千円	人	千円	件	人	千円
平成18年度	3,135,603	13,071	41,556	9,824	5,578,677	2,143	351,515	623	5,256	402,732
19	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
20	3,215,549	13,607	41,793	10,280	5,602,396	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21年 6月	3,245,363	15,220	63,272	13,126	8,814,253	2,406	644,785	368	2,907	231,961
7	3,238,315	15,124	64,078	13,274	9,024,836	3,037	799,731	347	2,872	225,675
8	3,230,066	12,636	63,328	12,823	8,161,977	2,798	724,820	423	3,010	221,984
9	3,220,865	13,322	61,055	11,557	8,091,476	2,197	583,239	523	2,978	238,790
10	3,213,948	15,429	58,791	11,095	8,158,907	2,681	695,885	588	2,853	223,669
11	3,215,835	11,073	55,938	11,447	7,179,701	2,412	632,522	387	2,867	210,592

[注] 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額								
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額						
		人	件	万円	件	万円	件	日	万円						
平成19年度	134,577	1,673,312	24,794	439	28,132	945	2,284	724	5,328	569	74,039	2,409	433	1,425	277
20前期	136,256	1,669,001	12,313	287	14,348	689	1,170	880	2,442	129	34,546	1,120	906	686	890
20後期	137,185	1,625,562	15,744	782	17,328	681	1,270	892	2,791	993	40,262	1,322	200	826	241
21年 5月	137,783	1,631,911	2,493	824	2,745	786	197	868	391	159	5,341	172	581	108	191
6	137,928	1,630,632	2,527	988	2,907	659	202	940	468	313	7,051	236	528	148	938
7	138,069	1,629,230	2,517	046	2,902	840	207	556	439	950	6,097	199	497	124	951
8	138,183	1,626,608	2,426	444	2,769	566	212	733	443	843	6,493	213	114	136	752
9	138,234	1,623,579	2,434	808	2,746	570	216	539	407	250	5,510	184	418	115	982
10	138,431	1,620,550	2,703	021	3,001	184	221	419	464	497	6,874	226	139	142	766

[注] 1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人				百万円				
平成17年度	148,969	214,375	194,170	188,110	164,867	46,354	407,948	135,964	55,325	201,356	15,303
18	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	48,509	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	49,838	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
21年 1月	169,073	236,683	216,190	211,231	179,600	57,913	35,828	12,294	5,463	16,678	1,393
2	170,755	238,861	218,076	213,056	181,377	57,042	37,716	12,616	5,662	18,058	1,380
3	172,827	241,778	219,878	215,164	184,008	56,762	33,625	12,279	5,557	14,174	1,615
4	174,888	243,452	221,330	216,810	185,344	58,080	38,789	11,784	5,721	19,706	1,578
5	176,973	245,861	223,912	219,248	186,152	56,817	38,465	12,337	5,991	18,698	1,440
6	179,426	248,949	226,831	222,147	190,572	58,093	37,615	12,508	6,134	17,579	1,394

- [注] 1. 被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数は、年度平均である。
 2. 扶助別被保護費の各月は概数であり、各年度計とは一致しない。なお、その他の内訳は、教育扶助と介護扶助の合計である。
 3. 各月については速報値、年度については確報値である。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh					百万kWh		
平成18年度	(22,973)	20,193	395	16,708	3,044	46	(2,780)	2,489	291
19	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21年 6月	1,410	1,258	29	1,014	214	2	152	135	17
7	1,819	1,578	26	1,294	255	2	242	226	16
8	2,337	2,020	27	1,695	295	3	317	301	15
9	1,954	1,693	29	1,401	261	2	261	246	15
10	1,634	1,446	31	1,166	247	2	188	172	16
11	1,643	1,490	34	1,206	247	2	152	133	20

- [注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
 3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸		千m3				
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
21年 7月	463,006	3,928,707	3,738,578	292,549	53,429	156,169	52,074	30,877
8	442,339	3,930,694	3,740,658	293,566	47,526	144,077	63,310	38,653
9	442,011	3,932,133	3,742,067	279,033	45,965	144,613	55,544	32,911
10	400,926	3,933,440	3,743,327	272,545	62,051	138,606	45,541	26,347
11	461,109	3,934,927	3,744,766	276,541	88,576	129,067	38,216	20,682
12	555,896	3,937,826	3,747,607	333,912	123,598	150,299	36,375	23,640

- [注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
 2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道						
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	総量	上水道調定水量	工業用水 給水量	一般用	業務用	湯屋用
	千m3		世帯	千m3					
平成18年度	561,221	187,073	1,459,794	412,307	403,511	2,425	6,371	34,281	
19	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294	
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604	
21年 6月	45,759	16,119	1,487,219	27,445	26,994	109	342	2,321	
7	47,457	15,699	1,487,804	34,591	34,029	135	428	2,515	
8	46,746	16,297	1,489,022	36,126	35,531	141	454	2,477	
9	45,073	16,380	1,489,070	33,344	32,796	129	419	2,455	
10	46,183	15,300	1,489,744	33,234	32,697	118	419	2,395	
11	43,692	15,498	1,490,525	33,332	32,791	120	421	2,294	

- [注] 1. 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
 2. 大阪市営水道の工業用水給水量は南港直接給水分を除く。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成18年	62,834	13,240	5,016	54,367	16,600	16,202	6,848	14,717	3,446	5
19	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21年 6月	4,268	821	340	3,752	1,262	1,059	443	988	176	0
7	4,677	890	334	4,160	1,387	1,219	435	1,119	182	1
8	4,178	760	285	3,742	1,177	1,193	395	977	151	0
9	4,229	843	308	3,774	1,256	1,043	427	1,048	147	0
10	4,388	815	368	3,864	1,185	1,181	447	1,051	156	0
11	4,289	801	380	3,746	1,115	1,178	479	974	163	0
傷者 (人)										
平成18年	75,485	14,011	5,119	66,656	18,921	23,498	7,895	16,342	3,709	1
19	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21年 6月	5,064	879	349	4,520	1,431	1,504	514	1,071	195	0
7	5,633	948	347	5,074	1,568	1,788	492	1,226	211	1
8	5,142	815	285	4,684	1,329	1,792	451	1,112	173	0
9	5,015	903	312	4,536	1,410	1,487	492	1,147	167	0
10	5,203	856	381	4,660	1,326	1,681	495	1,158	162	0
11	5,205	849	378	4,643	1,237	1,725	559	1,122	184	0
死者 (人)										
平成18年	255	34	72	119	39	21	23	36	59	5
19	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21年 6月	12	2	2	6	3	2	0	1	4	0
7	14	4	2	9	4	2	0	3	3	0
8	12	0	5	5	1	0	2	2	2	0
9	18	4	3	12	2	1	6	3	3	0
10	16	2	5	5	1	0	2	2	6	0
11	24	2	11	7	5	1	1	0	6	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成18年	232,451	1,255	136	720	192	207	7,212	185,792	8,035	1,231	28,926
19	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21年 6月	16,278	101	8	73	8	12	565	13,002	503	115	1,992
7	16,061	86	12	48	14	12	549	12,960	402	127	1,937
8	15,089	77	17	42	7	11	452	12,235	364	115	1,846
9	15,711	61	5	39	7	10	452	12,809	384	119	1,886
10	15,954	75	9	45	8	13	447	12,824	432	122	2,054
11	16,034	95	10	56	13	16	493	12,505	734	124	2,083
検挙件数 (件)											
平成18年	39,192	752	130	350	153	119	3,494	18,844	3,056	507	12,539
19	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21年 6月	3,286	67	8	43	7	9	279	1,805	325	40	770
7	3,032	67	8	35	12	12	311	1,691	227	50	686
8	2,299	34	9	15	2	8	212	1,180	125	45	703
9	2,531	58	16	31	2	9	227	1,349	205	61	631
10	3,442	67	10	34	11	12	272	1,979	275	74	775
11	5,536	94	16	56	7	15	448	3,331	697	89	877
検挙人員 (人)											
平成18年	30,531	636	137	342	68	89	4,073	11,838	851	619	12,514
19	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21年 6月	2,357	64	8	44	6	6	292	1,137	88	33	743
7	2,251	64	9	36	6	13	358	1,017	80	56	676
8	1,969	42	11	19	4	8	236	907	58	45	681
9	1,974	45	14	19	2	10	255	940	56	52	626
10	2,477	59	10	30	10	9	284	1,265	68	69	732
11	3,283	83	14	51	6	12	476	1,543	212	102	867

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

日本統計年鑑 第59回 平成22年	総務省統計局
個人企業経済調査報告(構造編) 平成20年	総務省統計局
学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編) 平成21年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
学校保健統計調査速報 平成21年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
雇用均等基本調査結果報告書 平成20年度	厚生労働省雇用均等・児童家庭局 雇用均等政策課
農業経営統計調査報告 品目別経営統計 平成19年産	農林水産省大臣官房統計部 経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 経営形態別経営統計(個別経営) 平成19年	農林水産省大臣官房統計部 経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計(個別経営、総合編) 平成19年	農林水産省大臣官房統計部 経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第1分冊、水田作・畑作経営編) 平成19年	農林水産省大臣官房統計部 経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第2分冊、野菜作・果樹作・花き作経営編) 平成19年	農林水産省大臣官房統計部 経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第3分冊、畜産経営編) 平成19年	農林水産省大臣官房統計部 経営・構造統計課
産業連関表(延長表) 平成19年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要 (平成20年簡易延長産業連関表、平成19年延長産業連関表)	経済産業省経済産業政策局調査統計部
大阪労働局年報 平成20年度	大阪労働局

他府県

神奈川県県民経済計算 平成19年度	神奈川県
神奈川県工業生産指数年報 平成17年基準 平成20年	神奈川県
山梨県統計年鑑 平成19年	山梨県
鳥取県統計年鑑 平成19・20年 平成21年刊	鳥取県
岡山県毎月勤労統計調査地方調査年報 平成20年	岡山県
高知県統計書 平成21年度版	高知県

その他

東大阪市統計書 平成20年版(2008年版)	東大阪市
業務統計年報 平成21年版	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。